

統 審 議 第 7 号

平成 19年 9月 14日

総 務 大 臣
増 田 寛 也 殿

統計審議会会長
美 添 泰 人

諮問第320号の答申
日本標準産業分類の改定について

日本標準産業分類は、統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、事業所における財及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を分類したものであり、統計の正確性と客観性を保持し、統計の相互比較性と利用の向上を図ることを目的として、昭和24年に設定され、これまで11回の改定が行われている。

総務省は、本産業分類について、平成14年3月の改定以降の情報通信の高度化、経済活動のサービス化の進展、事業経営の多様化に伴う産業構造の変化に適合させるため、大分類を新設するほか、各大分類に属する中・小・細分類項目の新設、廃止等の見直し及びこれまで企業内の主要な経済活動と同一として取扱ってきた本社等の管理、補助的活動を行う事業所について、新たに分類項目を設けるなどの全面的な改定を行うことを計画している。

本審議会は、今回の改定計画全般について、1)情報通信の高度化、経済活動のサービス化の進展等に伴う産業構造の変化への適合、2)統計の利用可能性を高めるための確かな分類項目の設定と概念定義の明確化、3)産業に関する国際的な分類との比較可能性の向上等の観点を踏まえ審議した結果、下記の結論を得たので答申する。

記

1 改定分類項目案

日本標準産業分類については、別紙「日本標準産業分類第12回改定分類項目表(案)」のとおり改定することが適当と認められる。

その主要な改定事項は、次のとおりである。

(1) 大分類項目

ア 「農業、林業」の統合・新設

大分類「林業」については、前回の第11回改定に係る統計審議会答申「日本標準産業分類の改訂について」（平成14年1月11日付け諮問第268号の答申。以下「前回答申」という。）において「事業所数、従業者数等が極めて少ないことから、その在り方について検討する必要がある。」と指摘されていることを踏まえ、大分類「林業」について、大分類「農業」と統合し、大分類「農業、林業」を新設する計画である。

これについては、1)林業の就業者数及び事業所数は一貫して減少しており、直近の国勢調査及び事業所・企業統計調査の結果において、全産業に占める割合が極めて低いこと、また、農業についても同様の傾向にあること、2)林業だけに従事する林業専業従事者の割合は低く、林業従事者の約60%が農業に従事しながら林業にも従事する、いわゆる「農家林家」である状況にあること、3)近年の農業及び林業に係る施策が相互に関連性を高めてきており、農業と林業が従来にも増して密接になっていることなどから、適当と認められる。

なお、農業と林業のそれぞれについて、国勢調査の統計データが各種行政施策の遂行上の根拠情報として利用されている状況を考慮して、関係省間で調整を行い、引き続き行政ニーズに対応したデータが把握でき、行政施策の遂行に

支障が生じないような措置を講じることが必要である。

イ 「鉱業、採石業、砂利採取業」への名称変更

大分類「鉱業」については、活動の実態により適切に合致した名称になるよう、大分類「鉱業、採石業、砂利採取業」に名称を変更する計画である。

これについては、平成16年事業所・企業統計調査の結果によれば、大分類「鉱業」の中で、「金属鉱業」、「石炭・亜炭鉱業」、「原油・天然ガス鉱業」の事業所数は5%未満に過ぎず、「採石業、砂・砂利・玉石採取業」の事業所数が約84%と大半を占める状況にかんがみれば、適当と認められる。

ただし、大分類「鉱業、採石業、砂利採取業」の事業所数は極めて少なく、

かつ、現在に至るまで一貫して減少している。今後、鉱業の実態を更に研究し、統計利用上、鉱業等に係るデータをどのような形で提供することが有効であるかを考慮して、分類の在り方について検討する必要がある。

ウ 「運輸業，郵便業」の統合・新設

日本郵政公社の民営分社化により郵便事業を主業とする郵便事業株式会社が発足することを踏まえ、大分類「運輸業」に、新たに中分類「郵便業（信書便事業を含む）」を設け、これに大分類「情報通信業」の小分類「信書送達業」を統合し、大分類「運輸業，郵便業」を新設する計画である。

これについては、1)日本郵政公社が民営化し、分社化することに伴い、郵便事業を主業とする郵便事業株式会社が発足し、その事業活動が物流の領域まで幅広く広がっていくことになること、2)信書送達業を行う事業者の多くが運輸業者の関係であること、また、3)国際標準産業分類（以下「国際分類」という。）や北米産業分類システム（以下「北米分類」という。）等の国際的な産業分類との比較可能性も向上することから、適当と認められる。

エ 「不動産業，物品賃貸業」の統合・新設

物品賃貸業については、1)その経済活動が「物品を賃貸する」という点において、不動産業において行われる不動産の賃貸に係る活動と類似していること、2)前回答申において「ファイナンス・リースは、企業における財務処理上の事務手続等の動向を踏まえ、他の大分類に移行することの適否について検討する必要がある。」と指摘されていることを踏まえ、大分類「サービス業（他に分類されないもの）」の中分類「物品賃貸業」と大分類「不動産業」を統合し、大分類「不動産業，物品賃貸業」を新設する計画である。

これについては、1)企業会計基準上、ファイナンス・リースの主要な取引形態である所有権移転外取引が売買処理として扱われることになったことから、ファイナンス・リースを含む中分類「物品賃貸業」の活動が、売買、賃貸、管理といった「不動産業」の活動により近くなったこと、2)近年、不動産リースを取り扱う物品賃貸事業者が出現してきていること、3)北米分類等との比較可能性も向上することから、適当と認められる。

なお、「不動産業」は、これまで大半の統計で単独で結果表章されており、多くの統計利用者もいることから、統計調査実施府省庁においては、その統計調査結果の表章を行うに際して、継続性確保の観点からの配慮を行うことが望まれる。

オ 「学術研究，専門・技術サービス業」及び「生活関連サービス業，娯楽業」

の新設

サービス業については、前回答申において「今後さらに、例えば、専門的知識・技術の提供に関する産業など、その産業規模が大きく、国際比較上意義あるもので、データが安定的に収集できる可能性のあるものについて、その定義・範囲を調査・研究し、大分類として新設することの適否について検討をする必要があること」と指摘されていること、また、前回の第11回改定以降も大分類「サービス業（他に分類されないもの）」の事業所数及び従業者数の伸びが続き、平成16年事業所・企業統計調査の結果によれば、事業所数は全産業の約19%、従業者数は同約15%を占めるに至っていること等を踏まえ、その分割を検討し、以下のとおり、新たな大分類を新設する計画である。

- 1) 大分類「サービス業（他に分類されないもの）」の中分類「学術・開発研究機関」及び「専門サービス業（他に分類されないもの）」に加えて、中分類「その他の事業サービス業」に含まれる技術サービスに係る事業を統合して新設される中分類「技術サービス業（他に分類されないもの）」を統合し、大分類「学術研究，専門・技術サービス業」を新設する。
- 2) 大分類「サービス業（他に分類されないもの）」の中分類「洗濯・理容・美容・浴場業」、「その他の生活関連サービス業」及び「娯楽業」を統合し、大分類「生活関連サービス業，娯楽業」を新設する。

これらについては、サービス産業の実態が明らかになることにより統計利用上の利便性が向上し、国際分類や北米分類等との比較可能性も向上することから、おおむね適当と認められる。

ただし、大分類「サービス業（他に分類されないもの）」に含まれる中分類「広告業」については、主として広告依頼人のために企画立案、マーケティング、コンテンツの作成、広告媒体の選択等の専門的サービスを総合的に行う事業者が大部分となっていること及び国際的な分類との比較の更なる向上を図るため、新設する大分類「学術研究，専門・技術サービス業」に移項することが適当である。

また、大分類「教育，学習支援業」の小分類「教養・技能教授業」に含まれる細分類「フィットネスクラブ」については、スポーツ技能を教授するという側面はあるものの、スポーツ施設の利用が主となっている実態を踏まえれば、新設する大分類「生活関連サービス業，娯楽業」の中分類「娯楽業」の小分類「スポーツ施設提供業」に移項することが適当である。

カ 「宿泊業，飲食サービス業」の統合・再編

前回改定で大分類「飲食店，宿泊業」が新設されたが、前回答申において、「その場所で飲食を提供する一方、テイクアウトやデリバリーサービス等料理

品小売業を行う事業所が多くみられるようになってきていることから、今後これらの産業の実態を調査・研究し、現行の飲食店の定義・範囲の在り方について検討する必要がある。」と指摘されていることを踏まえ、大分類「卸売・小売業」の細分類「料理品小売業」に含まれている事業のうち、客の注文を受け、調理した飲食料品を提供するサービスを提供する「飲食店」に類似の活動を、大分類「飲食店，宿泊業」に新設する中分類「持ち帰り・配達飲食サービス業」に分類し、現行の大分類「飲食店，宿泊業」と統合して、大分類「宿泊業，飲食サービス業」を新設する計画である。

これについては、「飲食店」と「持ち帰り・配達飲食サービス業」は、その場所で飲食サービスを提供するか否かが相違するだけで、客の注文を受け、調理した飲食料品を提供するサービスを提供する機能については同様であること、また、近年、ニーズの変化に呼応してテイクアウトやデリバリーサービス等のウエートが高まっている「飲食店」が出現しており、このような事業所について、持ち帰りが多ければ「料理品小売業」として大分類「卸売・小売業」に、店内で飲食する割合が高ければ「飲食店」として大分類「飲食店，宿泊業」に分類されるといった、売上げ比率の変動によって大分類間を移動する弊害が解消され、飲食サービス産業に係るデータの正確性が確保できるほか、国際分類や北米分類等との比較可能性も向上することから、適当と認められる。

(2) 中分類項目

ア 新設項目

中分類項目については、以下のとおり変更することを計画している。

- 1) 大分類「製造業」の中分類「繊維工業（衣服，その他の繊維製品を除く）」と「衣服・その他の繊維製品製造業」を統合し、中分類「繊維工業」を新設する。
- 2) 大分類「製造業」の中分類「一般機械器具製造業」並びに「精密機械器具製造業」及び「その他の製造業」の小分類「武器製造業」を統合、再編し、中分類「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」及び「業務用機械器具製造業」を新設する。
- 3) 大分類「卸売・小売業」の中分類「飲食料品小売業」の小分類「その他の飲食料品小売業」に含まれる細分類「料理品小売業」の中から、客の注文を受け、調理したものを提供する、持ち帰り弁当店、ピザ宅配店、給食センター、ケータリングサービス業等を分離し、小分類「持ち帰り・移動店舗型飲食サービス業」及び「配達飲食サービス業」から構成される中分類「持ち帰り・配達飲食サービス業」を新設する。
- 4) 大分類「サービス業（他に分類されないもの）」の中分類「専門サービス

業（他に分類されないもの）」から小分類「土木建築サービス業」及び細分類「機械設計業」を、中分類「その他の事業サービス業」から小分類「商品検査業」、「計量証明業」及び細分類「非破壊検査業」を分離し、中分類「技術サービス業（他に分類されないもの）」を新設する。

- 5) 郵便事業株式会社の発足に伴い、同社が行う郵便事業と大分類「情報通信業」の中分類「通信業」に含まれる小分類「信書送達業」を統合し、中分類「郵便業（信書便事業を含む）」を新設する。
- 6) 大分類「飲食店、宿泊業」の中分類「一般飲食店」及び「遊興飲食店」を統合し、中分類「飲食店」を新設する。
- 7) 中分類「その他の事業サービス業」から、小分類「民営職業紹介業」及び小分類「他に分類されない事業サービス業」の細分類「労働者派遣業」を分離し、中分類「職業紹介・労働者派遣業」を新設する。

1)と2)については、前回答申における、「製造業について、需要構造の変化、技術革新の進展や生産活動の国際化の更なる進展に対応して、全面的な見直しの検討が必要である。」との指摘を踏まえた見直しであり、産業構造の変化に適合するものとなっていることから、適当と認められる。

3)については、移動店舗における飲食であっても、その場所で飲食させる「飲食店」に含まれるので、小分類「持ち帰り・移動店舗型飲食サービス業」を「持ち帰り飲食サービス業」とすることが適当である。

4)については、(i)「専門サービス業」と「技術サービス業」の区分がより明確になるよう、小分類「獣医業」及び「写真業」を中分類「専門サービス業（他に分類されないもの）」から同「技術サービス業（他に分類されないもの）」に移項すること、(ii)サービス活動の実態をより明らかにし統計利用上の利便性向上を図るため、中分類「専門サービス業（他に分類されないもの）」の小分類「その他の専門サービス業」の細分類「社会保険労務士事務所」及び「行政書士事務所」を小分類項目とするとともに、「土地家屋調査士事務所」を細分類項目として新たに設定すること、(iii)中分類「技術サービス業（他に分類されないもの）」の小分類「その他の技術サービス業」の細分類「機械設計業」を小分類項目として設定すること、が適当である。

5)、6)、7)については、経済活動のサービス化・多様化の進展に対応するものであり、適当と認められる。

ただし、大分類「卸売・小売業」については、情報通信技術の高度化等に伴って製品の流通の変化等を的確に把握することを可能とする必要があり、店舗を有することなく消費者に商品を流通させる事業所を分類する中分類「無店舗小

売業」を新設し、併せて、製造業、卸売業、小売業における中分類項目の名称、体系等をできるだけ一連のものとして整理することが適当である。

なお、新設の中分類「無店舗小売業」については、今後、統計調査の実査上の問題点等を把握・検証していく必要がある。

イ 廃止項目

中分類については、1)大分類「製造業」の中分類の統合・再編に伴って、「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」、「衣服・その他の繊維製品製造業」、「一般機械器具製造業」及び「精密機械器具製造業」を廃止する、2)大分類「金融・保険業」の中分類「郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関」を廃止し、ここに分類されていた事業所については、中分類「銀行業」及び「貸金業、政府関係金融機関等非預金信用機関」のそれぞれの細分類項目として位置付ける計画である。

これらについては、近年の産業構造の変化からみておおむね適当と認められるが、中分類「貸金業、政府関係金融機関等非預金信用機関」の項目名については、廃止、統合など今後の政府関係金融機関に係る改革の動向を踏まえて、名称中に政府関係金融機関を含まない「貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関」とすることが適当である。

(3) 小・細分類項目

ア 新設項目

小分類項目については、「生活関連産業用機械製造業」、「基礎素材産業用機械製造業」、「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業」、「電池製造業」、「映像・音響機械器具製造業」及び「金融商品取引業」等の分類項目を新設し、細分類項目については、「すし・弁当・調理パン製造業」、「レトルト食品製造業」、「再生骨材製造業」、「金属製サッシ・ドア製造業」、「鉄骨系プレハブ住宅製造業」、「携帯電話機・PHS電話機製造業」、「アナログ型集積回路製造業」、「デジタル型集積回路製造業」、「液晶パネル・フラットパネル製造業」、「半導体メモリメディア製造業」、「ゲームソフトウェア業」、「ポータルサイト・サーバ運営業」、「アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ」、「インターネット利用サポート業」、「アニメーション制作業」、「牛乳・乳製品卸売業」、「中古電気製品小売業」、「郵便貯金銀行」、「投資育成業」、「金融商品取引業」、「投資運用業」、「純粋持株会社」、「ハンバーガー店」、「焼肉店」及び「居住支援事業」等を新設する計画である。

これらについては、技術革新や規制緩和の進展、消費者ニーズの変化等を反

映した新たな産業形態の確立、既存産業の拡大を踏まえたもので、統計利用上の利便性向上を図る観点から、おおむね適当と認められる。

ただし、小売業において、特定の分野の商品を中核として複数の分野にわたる商品を取り扱うような業態が定着しつつあることから、小分類「医薬品・化粧品小売業」に細分類「ドラッグストア」を、小分類「他に分類されない小売業」に細分類「ホームセンター」を新設することが適当である。

さらに、高等教育機関を対象として教育に密接なサービスを提供する教育関連機関として、中分類「学校教育」に小分類「学校教育支援機関」を新設することが適当である。

また、小分類「その他の専門サービス業」の細分類「広告制作業」については、映像、音声、文字の情報を制作する活動との類似性から、大分類「情報通信業」の中分類「映像・音声・文字情報制作業」へ移項することが適当である。

なお、1)細分類「集積回路製造業」をアナログ型、デジタル型等に細分化することについては、従来どおり細分類「集積回路製造業」とする、2)投資を行う事業所を細分類「投資育成業」と細分類「投資運用業」に区分することについては、両者を区分することなく細分類「投資運用業」とする、ことがそれらの実態を踏まえれば適当である。

イ 廃止項目

小分類項目については、「特殊産業用機械製造業」、「米穀類小売業」、「郵便貯金・為替・振替業務取扱機関」、「政府関係金融機関」及び「特殊浴場業」等の分類項目を廃止し、細分類項目については、「うま味調味料製造業」、「製綿業」、「靴型等製造業」、「セロファン製造業」、「紙製衛生材料製造業」、「練炭・豆炭製造業」、「アルミニウム第1次製錬・精製業」、「陶管製造業」、「ほうろう鉄器製造業」、「七宝製品製造業」、「人造宝石製造業」、「石綿製品製造業」、「めっき鋼管製造業」、「やすり製造業」、「マッチ製造業」、「傘・同部分品製造業」、「魔法瓶製造業」、「生糸・繭卸売業」、「染料・顔料卸売業」及び「油脂・ろう卸売業」等の分類項目を廃止する計画である。

これらについては、法制度の改正、事業所数や生産量の減少など近年の産業構造の変化からみて、適当と認められる。

なお、大分類「医療、福祉」の細分類「結核病院」については、事業所数が僅少であるので、細分類「一般病院」に統合するのが適当である。

(4) 産業全般に関連する分類項目

ア 主として管理事務を行う本社等及び補助的経済活動

主として管理事務を行う本社等を、補助的経済活動を行う事業所の一形態としてとらえ、補助的経済活動を行う事業所とともに分類するため、主な中分類ごとに小分類「管理，補助的経済活動を行う事業所」を新設する計画である。

これについては、細分類項目レベルで、管理する事業所全般にわたる企業の主たる経済活動と同一とする現行の分類方法では、需要と生産の変動によってしばしば格付が移動することが生じ、これに伴う統計データの不連続性を防げること、また、本社等の管理業務の活動を横断的にとらえることが可能となること、さらに、統計によって事業所の把握が異なっている状況を解消することが可能となることから、おおむね適当と認められる。

ただし、小分類「管理，補助的経済活動を行う事業所」は、その種の事業所が概念上あり得ない産業を除き、原則としてすべての中分類項目に置くこと、また、補助的経済活動とされる自家用倉庫は、大分類「卸売業，小売業」にのみ置くことが適当である。

なお、今後、「管理，補助的経済活動を行う事業所」の分類について、統計調査の実査上の問題点等を把握・検証していく必要がある。

イ 持株会社

持株会社を純粋持株会社と事業持株会社に区分し、純粋持株会社については、大分類「学術研究，専門・技術サービス業」の中分類「専門サービス業（他に分類されないもの）」に小分類「経営コンサルタント業，純粋持株会社」及び細分類「純粋持株会社」を新設することとし、事業持株会社については、当該事業所の主たる経済活動が管理業務である場合には、本社等に準じて分類することとする計画である。

これについては、事業所の活動として、さまざまな産業分野にまたがるグループ企業の管理を目的とした純粋持株会社を、他の事業所とは別に分類することにより、統計データの利用上の利便性が向上すること、また、事業持株会社については、本社事業所としての活動も行っていると判断されることから、適当と認められる。

2 産業分類に係る基本的事項等について

今回の改定案の審議においては、「1 改定分類項目案」のほかに、産業分類に係る基本的事項等について検討し、以下の結論を得た。

(1) 複数の分類項目に該当する経済活動を行っている事業所の産業の決定

日本標準産業分類においては、その一般原則の中で、事業所で複数の分類項目に該当する経済活動を行っている場合、主たる経済活動によって当該事業所の産業を決定することとされ、主たる経済活動は、複数の経済活動の中で、生産され

る財貨、取り扱われる商品又は提供されるサービスの収入額又は販売額の最も多いものによるとされている。

今回の改定において、企業における複数の大分類にまたがる多角化の進展を踏まえて、主たる経済活動の決定は、「販売又は出荷する財、あるいは他の事業所又は消費者に提供されるサービスの付加価値によって決定されるのが最良である」とする国際分類に倣い、原則として付加価値額によることとし、付加価値額によることが困難な場合には、付加価値に代わる指標として、産出額、販売額、収入額、従業者数等を用いることとする趣旨に沿って、一般原則の記述を修正する。

(2) 製造小売業の取扱い

日本標準産業分類では、製造した商品をその場所で消費者に販売する、いわゆる製造小売業は製造業とせず、小売業に分類してきた。このような業態は、在来型の菓子屋、パン屋などに数多くみられるが、昨今、インターネットを介して工場から消費者に直接販売する事業形態が輩出している。これも定義上、製造小売業に該当するが、前者が実際の店舗を構えているのに対して、後者はネット上に仮想的に店舗を有しているに過ぎず、両者の間で、小売活動に要する費用とそこから得られる付加価値には大きな差異がある。付加価値額の大きさにより産業を格付する原則に従えば、後者は製造業に分類することが適切である。

したがって、製造小売業については、店舗を構えている場合は小売業、無店舗の場合は製造業に分類することとして整理する。

(3) 分類項目の配列

日本標準産業分類の分類項目は、活動内容に従って、取得、加工・組立て、流通、サービスの順に配列されている。

今回の改定において、サービス活動に係る大分類項目について、2つの大分類を新設することに伴い、事業所を主な対象とするサービス、個人生活に関連するサービス、社会公共的なサービスの順に配列することを計画している。これについては、統計利用の利便性確保の観点から、適当と認められる。

ただし、大分類「製造業」の中分類項目については、再編・新設される機械器具製造に係る中分類項目が部品から最終製品への順に配列されることに対応して、電気機器製造に係る中分類項目についても、同様な配列とするよう変更する。

世界各国の経済・産業構造は地球規模で相互により一層、連関を深めており、日本標準産業分類もこうした状況を踏まえて、迅速かつ的確に改定する必要がある。今後も、基礎的な調査・研究を定期的に行い、適時に見直しを行うことが肝要であ

る。

答申別紙「日本標準産業分類第12回改定分類項目表（案）」

大分類項目表

A 農業，林業	K 不動産業，物品賃貸業
B 漁業	L 学術研究，専門・技術サービス業
C 鉱業，採石業，砂利採取業	M 宿泊業，飲食サービス業
D 建設業	N 生活関連サービス業，娯楽業
E 製造業	O 教育，学習支援業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	P 医療，福祉
G 情報通信業	Q 複合サービス事業
H 運輸業，郵便業	R サービス業（他に分類されないもの）
I 卸売・小売業	S 公務（他に分類されるものを除く）
J 金融・保険業	T 分類不能の産業

大分類 A 農業，林業

01 農業

010 管理，補助的経済活動を行う事業所（01 農業）

0100 主として管理事務を行う本社等

0109 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所

011 耕種農業

0111 米作農業

0112 米作以外の穀作農業

0113 野菜作農業（きのこ類の栽培を含む）

0114 果樹作農業

0115 花き作農業

0116 工芸農作物農業

0117 ばれいしょ・かんしょ作農業

0119 その他の耕種農業

012 畜産農業

0121 酪農業

0122 肉用牛生産業

- 0123 養豚業
- 0124 養鶏業
- 0125 畜産類似業
- 0126 養蚕農業
- 0129 その他の畜産農業
- 013 農業サービス業（園芸サービス業を除く）
 - 0131 穀作サービス業
 - 0132 野菜作・果樹作サービス業
 - 0133 穀作，野菜作・果樹作以外の耕種サービス業
 - 0134 畜産サービス業（獣医業を除く）
- 014 園芸サービス業
 - 0141 園芸サービス業
- 02 林業
 - 020 管理，補助的経済活動を行う事業所（02 林業）
 - 0200 主として管理事務を行う本社等
 - 0209 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 021 育林業
 - 0211 育林業
 - 022 素材生産業
 - 0221 素材生産業
 - 023 特用林産物生産業（きのこ類の栽培を除く）
 - 0231 製薪炭業
 - 0239 その他の特用林産物生産業（きのこ類の栽培を除く）
 - 024 林業サービス業
 - 0241 育林サービス業
 - 0242 素材生産サービス業
 - 0243 山林種苗生産サービス業
 - 0249 その他の林業サービス業
 - 029 その他の林業
 - 0299 その他の林業

大分類 B 漁業

- 03 漁業（水産養殖業を除く）
 - 030 管理，補助的経済活動を行う事業所（03 漁業）
 - 0300 主として管理事務を行う本社等
 - 0309 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 031 海面漁業
 - 0311 底びき網漁業
 - 0312 まき網漁業
 - 0313 刺網漁業
 - 0314 釣・はえ縄漁業
 - 0315 定置網漁業
 - 0316 地びき網・船びき網漁業
 - 0317 採貝・採藻業
 - 0318 捕鯨業
 - 0319 その他の海面漁業
 - 032 内水面漁業
 - 0321 内水面漁業
- 04 水産養殖業
 - 040 管理，補助的経済活動を行う事業所（04 水産養殖業）
 - 0400 主として管理事務を行う本社等
 - 0409 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 041 海面養殖業
 - 0411 魚類養殖業
 - 0412 貝類養殖業
 - 0413 藻類養殖業
 - 0414 真珠養殖業
 - 0415 種苗養殖業
 - 0419 その他の海面養殖業
 - 042 内水面養殖業
 - 0421 内水面養殖業

大分類 C 鉱業，採石業，砂利採取業

- 05 鉱業，採石業，砂利採取業
 - 050 管理，補助的経済活動を行う事業所（05 鉱業，採石業，砂利採取業）

- 0500 主として管理事務を行う本社等
- 0509 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
- 051 金属鉱業
 - 0511 金・銀鉱業
 - 0512 鉛・亜鉛鉱業
 - 0513 鉄鉱業
 - 0519 その他の金属鉱業
- 052 石炭・亜炭鉱業
 - 0521 石炭鉱業 (石炭選別業を含む)
 - 0522 亜炭鉱業
- 053 原油・天然ガス鉱業
 - 0531 原油鉱業
 - 0532 天然ガス鉱業
- 054 採石業, 砂・砂利・玉石採取業
 - 0541 花こう岩・同類似岩石採石業
 - 0542 石英粗面岩・同類似岩石採石業
 - 0543 安山岩・同類似岩石採石業
 - 0544 大理石採石業
 - 0545 ぎょう灰岩採石業
 - 0546 砂岩採石業
 - 0547 粘板岩採石業
 - 0548 砂・砂利・玉石採取業
 - 0549 その他の採石業, 砂・砂利・玉石採取業
- 055 窯業原料用鉱物鉱業 (耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る)
 - 0551 耐火粘土鉱業
 - 0552 ろう石鉱業
 - 0553 ドロマイト鉱業
 - 0554 長石鉱業
 - 0555 けい石鉱業
 - 0556 天然けい砂鉱業
 - 0557 石灰石鉱業
 - 0559 その他の窯業原料用鉱物鉱業
- 059 その他の鉱業
 - 0591 酸性白土鉱業
 - 0592 ベントナイト鉱業
 - 0593 けいそう土鉱業

- 0594 滑石鉱業
- 0599 他に分類されない鉱業

大分類 D 建設業

06 総合工事業

- 060 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (06 総合工事業)
 - 0600 主として管理事務を行う本社等
 - 0609 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
- 061 一般土木建築工事業
 - 0611 一般土木建築工事業
- 062 土木工事業 (舗装工事業を除く)
 - 0621 土木工事業(別掲を除く)
 - 0622 造園工事業
 - 0623 しゅんせつ工事業
- 063 舗装工事業
 - 0631 舗装工事業
- 064 建築工事業(木造建築工事業を除く)
 - 0641 建築工事業(木造建築工事業を除く)
- 065 木造建築工事業
 - 0651 木造建築工事業
- 066 建築リフォーム工事業
 - 0661 建築リフォーム工事業

07 職別工事業(設備工事業を除く)

- 070 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (07 職別工事業)
 - 0700 主として管理事務を行う本社等
 - 0709 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
- 071 大工工事業
 - 0711 大工工事業(型枠大工工事業を除く)
 - 0712 型枠大工工事業
- 072 とび・土工・コンクリート工事業
 - 0721 とび工事業
 - 0722 土工・コンクリート工事業
 - 0723 特殊コンクリート工事業
- 073 鉄骨・鉄筋工事業

- 0731 鉄骨工事業
- 0732 鉄筋工事業
- 074 石工・れんが・タイル・ブロック工事業
 - 0741 石工工事業
 - 0742 れんが工事業
 - 0743 タイル工事業
 - 0744 コンクリートブロック工事業
- 075 左官工事業
 - 0751 左官工事業
- 076 板金・金物工事業
 - 0761 金属製屋根工事業
 - 0762 板金工事業
 - 0763 建築金物工事業
- 077 塗装工事業
 - 0771 塗装工事業（道路標示・区画線工事業を除く）
 - 0772 道路標示・区画線工事業
- 078 床・内装工事業
 - 0781 床工事業
 - 0782 内装工事業
- 079 その他の職別工事業
 - 0791 ガラス工事業
 - 0792 金属製建具工事業
 - 0793 木製建具工事業
 - 0794 屋根工事業（金属製屋根工事業を除く）
 - 0795 防水工事業
 - 0796 はつり・解体工事業
 - 0799 他に分類されない職別工事業
- 08 設備工事業
 - 080 管理，補助的経済活動を行う事業所（08 設備工事業）
 - 0800 主として管理事務を行う本社等
 - 0809 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 081 電気工事業
 - 0811 一般電気工事業
 - 0812 電気配線工事業
 - 082 電気通信・信号装置工事業
 - 0821 電気通信工事業（有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く）

- 0822 有線テレビジョン放送設備設置工事業
- 0823 信号装置工事業
- 083 管工事業（さく井工事業を除く）
 - 0831 一般管工事業
 - 0832 冷暖房設備工事業
 - 0833 給排水・衛生設備工事業
 - 0839 その他の管工事業
- 084 機械器具設置工事業
 - 0841 機械器具設置工事業（昇降設備工事業を除く）
 - 0842 昇降設備工事業
- 089 その他の設備工事業
 - 0891 築炉工事業
 - 0892 熱絶縁工事業
 - 0893 道路標識設置工事業
 - 0894 さく井工事業

大分類 E 製造業

- 09 食料品製造業
 - 090 管理，補助的経済活動を行う事業所（09 食料品製造業）
 - 0900 主として管理事務を行う本社等
 - 0909 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 091 畜産食料品製造業
 - 0911 部分肉・冷凍肉製造業
 - 0912 肉加工品製造業
 - 0913 処理牛乳・乳飲料製造業
 - 0914 乳製品製造業（処理牛乳，乳飲料を除く）
 - 0919 その他の畜産食料品製造業
 - 092 水産食料品製造業
 - 0921 水産缶詰・瓶詰製造業
 - 0922 海藻加工業
 - 0923 水産練製品製造業
 - 0924 塩干・塩蔵品製造業
 - 0925 冷凍水産物製造業
 - 0926 冷凍水産食品製造業

- 0929 その他の水産食料品製造業
- 093 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業
 - 0931 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業（野菜漬物を除く）
 - 0932 野菜漬物製造業（缶詰，瓶詰，つぼ詰を除く）
- 094 調味料製造業
 - 0941 味そ製造業
 - 0942 しょう油・食用アミノ酸製造業
 - 0943 ソース製造業
 - 0944 食酢製造業
 - 0949 その他の調味料製造業
- 095 糖類製造業
 - 0951 砂糖製造業（砂糖精製業を除く）
 - 0952 砂糖精製業
 - 0953 ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業
- 096 精穀・製粉業
 - 0961 精米・精麦業
 - 0962 小麦粉製造業
 - 0969 その他の精穀・製粉業
- 097 パン・菓子製造業
 - 0971 パン製造業
 - 0972 生菓子製造業
 - 0973 ビスケット類・干菓子製造業
 - 0974 米菓製造業
 - 0979 その他のパン・菓子製造業
- 098 動植物油脂製造業
 - 0981 動植物油脂製造業（食用油脂加工業を除く）
 - 0982 食用油脂加工業
- 099 その他の食料品製造業
 - 0991 でんぷん製造業
 - 0992 めん類製造業
 - 0993 豆腐・油揚製造業
 - 0994 あん類製造業
 - 0995 冷凍調理食品製造業
 - 0996 そう（惣）菜製造業
 - 0997 すし・弁当・調理パン製造業
 - 0998 レトルト食品製造業

- 0999 他に分類されない食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
 - 100 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (10 飲料・たばこ・飼料製造業)
 - 1000 主として管理事務を行う本社等
 - 1009 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 101 清涼飲料製造業
 - 1011 清涼飲料製造業
 - 102 酒類製造業
 - 1021 果実酒製造業
 - 1022 ビール類製造業
 - 1023 清酒製造業
 - 1024 蒸留酒・混成酒製造業
 - 103 茶・コーヒー製造業 (清涼飲料を除く)
 - 1031 製茶業
 - 1032 コーヒー製造業
 - 104 製氷業
 - 1041 製氷業
 - 105 たばこ製造業
 - 1051 たばこ製造業 (葉たばこ処理業を除く)
 - 1052 葉たばこ処理業
 - 106 飼料・有機質肥料製造業
 - 1061 配合飼料製造業
 - 1062 単体飼料製造業
 - 1063 有機質肥料製造業
- 11 繊維工業
 - 110 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (11 繊維工業)
 - 1100 主として管理事務を行う本社等
 - 1109 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 111 製糸業, 紡績業, 化学繊維・ねん糸等製造業
 - 1111 製糸業
 - 1112 化学繊維製造業
 - 1113 炭素繊維製造業
 - 1114 綿紡績業
 - 1115 化学繊維紡績業
 - 1116 毛紡績業
 - 1117 ねん糸製造業 (かさ高加工糸を除く)

- 1118 かさ高加工糸製造業
- 1119 その他の紡績業
- 112 織物業
 - 1121 綿・スフ織物業
 - 1122 絹・人絹織物業
 - 1123 毛織物業
 - 1124 麻織物業
 - 1125 細幅織物業
 - 1129 その他の織物業
- 113 ニット生地製造業
 - 1131 丸編ニット生地製造業
 - 1132 たて編ニット生地製造業
 - 1133 横編ニット生地製造業
- 114 染色整理業
 - 1141 綿・スフ・麻織物機械染色業
 - 1142 絹・人絹織物機械染色業
 - 1143 毛織物機械染色整理業
 - 1144 織物整理業
 - 1145 織物手加工染色整理業
 - 1146 綿状繊維・糸染色整理業
 - 1147 ニット・レース染色整理業
 - 1148 繊維雑品染色整理業
- 115 綱・網・レース・繊維粗製品製造業
 - 1151 綱製造業
 - 1152 漁網製造業
 - 1153 網地製造業（漁網を除く）
 - 1154 レース製造業
 - 1155 組ひも製造業
 - 1156 整毛業
 - 1157 フェルト・不織布製造業
 - 1158 上塗りした織物・防水した織物製造業
 - 1159 その他の繊維粗製品製造業
- 116 外衣・シャツ製造業（和式を除く）
 - 1161 織物製成人男子・少年服製造業（不織布製及びレース製を含む）
 - 1162 織物製成人女子・少女服製造業（不織布製及びレース製を含む）
 - 1163 織物製乳幼児服製造業（不織布製及びレース製を含む）

- 1164 織物製シャツ製造業（不織布製及びレース製を含み、下着を除く）
- 1165 織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・校服製造業
（不織布製及びレース製を含む）
- 1166 ニット製外衣製造業（アウターシャツ類，セーター類などを除く）
- 1167 ニット製アウターシャツ類製造業
- 1168 セーター類製造業
- 1169 その他の外衣・シャツ製造業
- 117 下着類製造業
 - 1171 織物製下着製造業
 - 1172 ニット製下着製造業
 - 1173 織物製・ニット製寝着類製造業
 - 1174 補整着製造業
- 118 和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業
 - 1181 和装製品製造業（足袋を含む）
 - 1182 ネクタイ製造業
 - 1183 スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業
 - 1184 靴下製造業
 - 1185 手袋製造業
 - 1186 帽子製造業（帽体を含む）
 - 1189 他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業
- 119 その他の繊維製品製造業
 - 1191 寝具製造業
 - 1192 毛布製造業
 - 1193 じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業
 - 1194 帆布製品製造業
 - 1195 繊維製袋製造業
 - 1196 刺しゅう業
 - 1197 タオル製造業
 - 1198 繊維製衛生材料製造業
 - 1199 他に分類されない繊維製品製造業
- 12 木材・木製品製造業（家具を除く）
 - 120 管理，補助的経済活動を行う事業所（12 木材・木製品製造業）
 - 1200 主として管理事務を行う本社等
 - 1209 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 121 製材業，木製品製造業
 - 1211 一般製材業

- 1212 単板（ベニヤ）製造業
- 1213 床板製造業
- 1214 木材チップ製造業
- 1219 その他の特殊製材業
- 122 造作材・合板・建築用組立材料製造業
 - 1221 造作材製造業（建具を除く）
 - 1222 合板製造業
 - 1223 集成材製造業
 - 1224 建築用木製組立材料製造業
 - 1225 パーティクルボード製造業
 - 1226 繊維板製造業
 - 1227 銘木製造業
- 123 木製容器製造業（竹，とうを含む）
 - 1231 竹・とう・きりゅう等容器製造業
 - 1232 木箱製造業
 - 1233 たる・おけ製造業
- 129 その他の木製品製造業(竹，とうを含む)
 - 1291 木材薬品処理業
 - 1292 コルク加工基礎資材・コルク製品製造業
 - 1299 他に分類されない木製品製造業(竹，とうを含む)
- 13 家具・装備品製造業
 - 130 管理，補助的経済活動を行う事業所（13家具・装備品製造業）
 - 1300 主として管理事務を行う本社等
 - 1309 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 131 家具製造業
 - 1311 木製家具製造業（漆塗りを除く）
 - 1312 金属製家具製造業
 - 1313 マットレス・組スプリング製造業
 - 132 宗教用具製造業
 - 1321 宗教用具製造業
 - 133 建具製造業
 - 1331 建具製造業
 - 139 その他の家具・装備品製造業
 - 1391 事務所用・店舗用装備品製造業
 - 1392 窓用・扉用日よけ，日本びょうぶ等製造業
 - 1393 鏡縁・額縁製造業

- 1399 他に分類されない家具・装備品製造業
- 14 パルプ・紙・紙加工品製造業
 - 140 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (14 パルプ・紙・紙加工品製造業)
 - 1400 主として管理事務を行う本社等
 - 1409 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 141 パルプ製造業
 - 1411 パルプ製造業
 - 142 紙製造業
 - 1421 洋紙製造業
 - 1422 板紙製造業
 - 1423 機械すき和紙製造業
 - 1424 手すき和紙製造業
 - 143 加工紙製造業
 - 1431 塗工紙製造業 (印刷用紙を除く)
 - 1432 段ボール製造業
 - 1433 壁紙・ふすま紙製造業
 - 144 紙製品製造業
 - 1441 事務用・学用紙製品製造業
 - 1442 日用紙製品製造業
 - 1449 その他の紙製品製造業
 - 145 紙製容器製造業
 - 1451 重包装紙袋製造業
 - 1452 角底紙袋製造業
 - 1453 段ボール箱製造業
 - 1454 紙器製造業
 - 149 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業
 - 1499 その他のパルプ・紙・紙加工品製造業
- 15 印刷・同関連業
 - 150 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (15 印刷・同関連業)
 - 1500 主として管理事務を行う本社等
 - 1509 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 151 印刷業
 - 1511 オフセット印刷業 (紙に対するもの)
 - 1512 オフセット印刷以外の印刷業 (紙に対するもの)
 - 1513 紙以外の印刷業
 - 152 製版業

- 1521 製版業
- 153 製本業, 印刷物加工業
 - 1531 製本業
 - 1532 印刷物加工業
- 159 印刷関連サービス業
 - 1591 印刷関連サービス業
- 16 化学工業
 - 160 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (16 化学工業)
 - 1600 主として管理事務を行う本社等
 - 1609 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 161 化学肥料製造業
 - 1611 窒素質・りん酸質肥料製造業
 - 1612 複合肥料製造業
 - 1619 その他の化学肥料製造業
 - 162 無機化学工業製品製造業
 - 1621 ソーダ工業
 - 1622 無機顔料製造業
 - 1623 圧縮ガス・液化ガス製造業
 - 1624 塩製造業
 - 1629 その他の無機化学工業製品製造業
 - 163 有機化学工業製品製造業
 - 1631 石油化学系基礎製品製造業 (一貫して生産される誘導品を含む)
 - 1632 脂肪族系中間物製造業 (脂肪族系溶剤を含む)
 - 1633 発酵工業
 - 1634 環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
 - 1635 プラスチック製造業
 - 1636 合成ゴム製造業
 - 1639 その他の有機化学工業製品製造業
 - 164 油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業
 - 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業
 - 1642 石けん・合成洗剤製造業
 - 1643 界面活性剤製造業 (石けん, 合成洗剤を除く)
 - 1644 塗料製造業
 - 1645 印刷インキ製造業
 - 1646 洗浄剤・磨用剤製造業
 - 1647 ろうそく製造業

- 165 医薬品製造業
 - 1651 医薬品原薬製造業
 - 1652 医薬品製剤製造業
 - 1653 生物学的製剤製造業
 - 1654 生薬・漢方製剤製造業
 - 1655 動物用医薬品製造業
- 166 化粧品・歯磨・その他の化粧品用調整品製造業
 - 1661 仕上用・皮膚用化粧品製造業（香水，オーデコロンを含む）
 - 1662 頭髪用化粧品製造業
 - 1669 その他の化粧品・歯磨・化粧品用調整品製造業
- 169 その他の化学工業
 - 1691 火薬類製造業
 - 1692 農薬製造業
 - 1693 香料製造業
 - 1694 ゼラチン・接着剤製造業
 - 1695 写真感光材料製造業
 - 1696 天然樹脂製品・木材化学製品製造業
 - 1697 試薬製造業
 - 1699 他に分類されない化学工業製品製造業
- 17 石油製品・石炭製品製造業
 - 170 管理，補助的経済活動を行う事業所（17 石油製品・石炭製品製造業）
 - 1700 主として管理事務を行う本社等
 - 1709 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 171 石油精製業
 - 1711 石油精製業
 - 172 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの）
 - 1721 潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの）
 - 173 コークス製造業
 - 1731 コークス製造業
 - 174 舗装材料製造業
 - 1741 舗装材料製造業
 - 179 その他の石油製品・石炭製品製造業
 - 1799 その他の石油製品・石炭製品製造業
- 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
 - 180 管理，補助的経済活動を行う事業所（18 プラスチック製品製造業）
 - 1800 主として管理事務を行う本社等

- 1809 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
- 181 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業
 - 1811 プラスチック板・棒製造業
 - 1812 プラスチック管製造業
 - 1813 プラスチック継手製造業
 - 1814 プラスチック異形押出製品製造業
 - 1815 プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業
- 182 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業
 - 1821 プラスチックフィルム製造業
 - 1822 プラスチックシート製造業
 - 1823 プラスチック床材製造業
 - 1824 合成皮革製造業
 - 1825 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業
- 183 工業用プラスチック製品製造業
 - 1831 電気機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）
 - 1832 輸送機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）
 - 1833 その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）
 - 1834 工業用プラスチック製品加工業
- 184 発泡・強化プラスチック製品製造業
 - 1841 軟質プラスチック発泡製品製造業（半硬質性を含む）
 - 1842 硬質プラスチック発泡製品製造業
 - 1843 強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
 - 1844 強化プラスチック製容器・浴槽等製造業
 - 1845 発泡・強化プラスチック製品加工業
- 185 プラスチック成形材料製造業（廃プラスチックを含む）
 - 1851 プラスチック成形材料製造業
 - 1852 廃プラスチック製品製造業
- 189 その他のプラスチック製品製造業
 - 1891 プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業
 - 1892 プラスチック製容器製造業
 - 1897 他に分類されないプラスチック製品製造業
 - 1898 他に分類されないプラスチック製品加工業
- 19 ゴム製品製造業
 - 190 管理，補助的経済活動を行う事業所（19 ゴム製品製造業）
 - 1900 主として管理事務を行う本社等
 - 1909 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所

- 191 タイヤ・チューブ製造業
 - 1911 自動車タイヤ・チューブ製造業
 - 1919 その他のタイヤ・チューブ製造業
- 192 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業
 - 1921 ゴム製履物・同附属品製造業
 - 1922 プラスチック製履物・同附属品製造業
- 193 ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業
 - 1931 ゴムベルト製造業
 - 1932 ゴムホース製造業
 - 1933 工業用ゴム製品製造業
- 199 その他のゴム製品製造業
 - 1991 ゴム引布・同製品製造業
 - 1992 医療・衛生用ゴム製品製造業
 - 1993 ゴム練生地製造業
 - 1994 更生タイヤ製造業
 - 1995 再生ゴム製造業
 - 1999 他に分類されないゴム製品製造業
- 20 なめし革・同製品・毛皮製造業
 - 200 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (20 なめし革・同製品・毛皮製造業)
 - 2000 主として管理事務を行う本社等
 - 2009 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 201 なめし革製造業
 - 2011 なめし革製造業
 - 202 工業用革製品製造業 (手袋を除く)
 - 2021 工業用革製品製造業 (手袋を除く)
 - 203 革製履物用材料・同附属品製造業
 - 2031 革製履物用材料・同附属品製造業
 - 204 革製履物製造業
 - 2041 革製履物製造業
 - 205 革製手袋製造業
 - 2051 革製手袋製造業
 - 206 かばん製造業
 - 2061 かばん製造業
 - 207 袋物製造業
 - 2071 袋物製造業 (ハンドバッグを除く)
 - 2072 ハンドバッグ製造業

- 208 毛皮製造業
 - 2081 毛皮製造業
- 209 その他のなめし革製品製造業
 - 2099 その他のなめし革製品製造業
- 21 窯業・土石製品製造業
 - 210 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (21 窯業・土石製品製造業)
 - 2100 主として管理事務を行う本社等
 - 2109 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 211 ガラス・同製品製造業
 - 2111 板ガラス製造業
 - 2112 板ガラス加工業
 - 2113 ガラス製加工素材製造業
 - 2114 ガラス容器製造業
 - 2115 理化学用・医療用ガラス器具製造業
 - 2116 卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業
 - 2117 ガラス繊維・同製品製造業
 - 2119 その他のガラス・同製品製造業
 - 212 セメント・同製品製造業
 - 2121 セメント製造業
 - 2122 生コンクリート製造業
 - 2123 コンクリート製品製造業
 - 2129 その他のセメント製品製造業
 - 213 建設用粘土製品製造業 (陶磁器製を除く)
 - 2131 粘土かわら製造業
 - 2132 普通れんが製造業
 - 2139 その他の建設用粘土製品製造業
 - 214 陶磁器・同関連製品製造業
 - 2141 衛生陶器製造業
 - 2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業
 - 2143 陶磁器製置物製造業
 - 2144 電気用陶磁器製造業
 - 2145 理化学用・工業用陶磁器製造業
 - 2146 陶磁器製タイル製造業
 - 2147 陶磁器絵付業
 - 2148 陶磁器用はい (坏) 土製造業
 - 2149 その他の陶磁器・同関連製品製造業

- 215 耐火物製造業
 - 2151 耐火れんが製造業
 - 2152 不定形耐火物製造業
 - 2159 その他の耐火物製造業
- 216 炭素・黒鉛製品製造業
 - 2161 炭素質電極製造業
 - 2169 その他の炭素・黒鉛製品製造業
- 217 研磨材・同製品製造業
 - 2171 研磨材製造業
 - 2172 研削と石製造業
 - 2173 研磨布紙製造業
 - 2179 その他の研磨材・同製品製造業
- 218 骨材・石工品等製造業
 - 2181 碎石製造業
 - 2182 再生骨材製造業
 - 2183 人工骨材製造業
 - 2184 石工品製造業
 - 2185 けいそう土・同製品製造業
 - 2186 鉱物・土石粉碎等処理業
- 219 その他の窯業・土石製品製造業
 - 2191 ロックウール・同製品製造業
 - 2192 石こう（膏）製品製造業
 - 2193 石灰製造業
 - 2194 鋳型製造業（中子を含む）
 - 2199 他に分類されない窯業・土石製品製造業
- 22 鉄鋼業
 - 220 管理，補助的経済活動を行う事業所（22 鉄鋼業）
 - 2200 主として管理事務を行う本社等
 - 2209 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 221 製鉄業
 - 2211 高炉による製鉄業
 - 2212 高炉によらない製鉄業
 - 2213 フェロアロイ製造業
 - 222 製鋼・製鋼圧延業
 - 2221 製鋼・製鋼圧延業
 - 223 製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）

- 2231 熱間圧延業（鋼管，伸鉄を除く）
- 2232 冷間圧延業（鋼管，伸鉄を除く）
- 2233 冷間ロール成型形鋼製造業
- 2234 鋼管製造業
- 2235 伸鉄業
- 2236 磨棒鋼製造業
- 2237 引抜鋼管製造業
- 2238 伸線業
- 2239 その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）
- 224 表面処理鋼材製造業
 - 2241 亜鉛鉄板製造業
 - 2249 その他の表面処理鋼材製造業
- 225 鉄素形材製造業
 - 2251 鉄鉄鋳物製造業（鋳鉄管，可鍛鋳鉄を除く）
 - 2252 可鍛鋳鉄製造業
 - 2253 鋳鋼製造業
 - 2254 鍛工品製造業
 - 2255 鍛鋼製造業
- 229 その他の鉄鋼業
 - 2291 鉄鋼シャースリット業
 - 2292 鉄スクラップ加工処理業
 - 2293 鋳鉄管製造業
 - 2299 他に分類されない鉄鋼業
- 23 非鉄金属製造業
 - 230 管理，補助的経済活動を行う事業所（23 非鉄金属製造業）
 - 2300 主として管理事務を行う本社等
 - 2309 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 231 非鉄金属第1次製錬・精製業
 - 2311 銅第1次製錬・精製業
 - 2312 亜鉛第1次製錬・精製業
 - 2319 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
 - 232 非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）
 - 2321 鉛第2次製錬・精製業（鉛合金製造業を含む）
 - 2322 アルミニウム第2次製錬・精製業（アルミニウム合金製造業を含む）
 - 2329 その他の非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）
 - 233 非鉄金属・同合金圧延業（抽伸，押出しを含む）

- 2331 伸銅品製造業
- 2332 アルミニウム・同合金圧延業（抽伸，押出しを含む）
- 2339 その他の非鉄金属・同合金圧延業（抽伸，押出しを含む）
- 234 電線・ケーブル製造業
 - 2341 電線・ケーブル製造業（光ファイバケーブルを除く）
 - 2342 光ファイバケーブル製造業（通信複合ケーブルを含む）
- 235 非鉄金属素形材製造業
 - 2351 銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）
 - 2352 非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）
 - 2353 アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
 - 2354 非鉄金属ダイカスト製造業（アルミニウム・同合金ダイカストを除く）
 - 2355 非鉄金属鍛造品製造業
- 239 その他の非鉄金属製造業
 - 2391 核燃料製造業
 - 2399 他に分類されない非鉄金属製造業
- 24 金属製品製造業
 - 240 管理，補助的経済活動を行う事業所（24 金属製品製造業）
 - 2400 主として管理事務を行う本社等
 - 2409 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 241 ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
 - 2411 ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
 - 242 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業
 - 2421 洋食器製造業
 - 2422 機械刃物製造業
 - 2423 利器工匠具・手道具製造業（やすり，のこぎり，食卓用刃物を除く）
 - 2424 作業工具製造業
 - 2425 手引のこぎり・のこ刃製造業
 - 2426 農業用器具製造業（農業用機械を除く）
 - 2429 その他の金物類製造業
 - 243 暖房装置・配管工事用附属品製造業
 - 2431 配管工事用附属品製造業（バルブ，コックを除く）
 - 2432 ガス機器・石油機器製造業
 - 2433 温風・温水暖房装置製造業
 - 2439 その他の暖房・調理装置製造業
（電気機械器具，ガス機器，石油機器を除く）

- 244 建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）
 - 2441 鉄骨製造業
 - 2442 建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）
 - 2443 金属製サッシ・ドア製造業
 - 2444 鉄骨系プレハブ住宅製造業
 - 2445 建築用金属製品製造業（サッシ，ドア，建築用金物を除く）
 - 2446 製缶板金業
- 245 金属素形材製品製造業
 - 2451 アルミニウム・同合金プレス製品製造業
 - 2452 金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）
 - 2453 粉末や金製品製造業
- 246 金属被覆・彫刻業，熱処理業（ほうろう鉄器を除く）
 - 2461 金属製品塗装業
 - 2462 溶融めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）
 - 2463 金属彫刻業
 - 2464 電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）
 - 2465 金属熱処理業
 - 2469 その他の金属表面処理業
- 247 金属線製品製造業（ねじ類を除く）
 - 2471 くぎ製造業
 - 2479 その他の金属線製品製造業
- 248 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業
 - 2481 ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業
- 249 その他の金属製品製造業
 - 2491 金庫製造業
 - 2492 金属製スプリング製造業
 - 2499 他に分類されない金属製品製造業
- 25 はん用機械器具製造業
 - 250 管理，補助的経済活動を行う事業所（25 はん用機械器具製造業）
 - 2500 主として管理事務を行う本社等
 - 2509 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 251 ボイラ・原動機製造業
 - 2511 ボイラ製造業
 - 2512 蒸気機関・タービン・水力タービン製造業（船用を除く）
 - 2513 はん用内燃機関製造業
 - 2519 その他の原動機製造業

- 252 ポンプ・圧縮機器製造業
 - 2521 ポンプ・同装置製造業
 - 2522 空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業
 - 2523 油圧・空圧機器製造業
- 253 一般産業用機械・装置製造業
 - 2531 動力伝導装置製造業（玉軸受，ころ軸受を除く）
 - 2532 エレベータ・エスカレータ製造業
 - 2533 物流運搬設備製造業
 - 2534 工業窯炉製造業
 - 2535 冷凍機・温湿調整装置製造業
- 259 その他のはん用機械・同部分品製造業
 - 2591 消火器具・消火装置製造業
 - 2592 弁・同附属品製造業
 - 2593 パイプ加工・パイプ附属品加工業
 - 2594 玉軸受・ころ軸受製造業
 - 2595 ピストンリング製造業
 - 2596 他に分類されないはん用機械・装置製造業
 - 2599 各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）
- 26 生産用機械器具製造業
 - 260 管理，補助的経済活動を行う事業所（26 生産用機械器具製造業）
 - 2600 主として管理事務を行う本社等
 - 2609 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 261 農業用機械製造業（農業用器具を除く）
 - 2611 農業用機械製造業（農業用器具を除く）
 - 262 建設機械・鉱山機械製造業
 - 2621 建設機械・鉱山機械製造業
 - 263 繊維機械製造業
 - 2631 化学繊維機械・紡績機械製造業
 - 2632 製織機械・編組機械製造業
 - 2633 染色整理仕上機械製造業
 - 2634 繊維機械部分品・取付具・附属品製造業
 - 2635 縫製機械製造業
 - 264 生活関連産業用機械製造業
 - 2641 食品機械・同装置製造業
 - 2642 木材加工機械製造業
 - 2643 パルプ装置・製紙機械製造業

- 2644 印刷・製本・紙工機械製造業
- 2645 包装・荷造機械製造業
- 265 基礎素材産業用機械製造業
 - 2651 鋳造装置製造業
 - 2652 化学機械・同装置製造業
 - 2653 プラスチック加工機械・同附属装置製造業
- 266 金属加工機械製造業
 - 2661 金属工作機械製造業
 - 2662 金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）
 - 2663 金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具，金型を除く）
 - 2664 機械工具製造業（粉末や金業を除く）
- 267 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
 - 2671 半導体製造装置製造業
 - 2672 フラットパネルディスプレイ製造装置製造業
- 269 その他の生産用機械・同部分品製造業
 - 2691 金属用金型・同部分品・附属品製造業
 - 2692 非金属用金型・同部分品・附属品製造業
 - 2693 真空装置・真空機器製造業
 - 2694 ロボット製造業
 - 2699 他に分類されない生産用機械・同部分品製造業
- 27 業務用機械器具製造業
 - 270 管理，補助的経済活動を行う事業所（27 業務用機械器具製造業）
 - 2700 主として管理事務を行う本社等
 - 2709 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 271 事務用機械器具製造業
 - 2711 複写機製造業
 - 2719 その他の事務用機械器具製造業
 - 272 サービス用・娯楽用機械器具製造業
 - 2721 サービス用機械器具製造業
 - 2722 娯楽用機械製造業
 - 2723 自動販売機製造業
 - 2729 その他のサービス用・娯楽用機械器具製造業
 - 273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業
 - 2731 体積計製造業

- 2732 はかり製造業
- 2733 圧力計・流量計・液面計等製造業
- 2734 精密測定器製造業
- 2735 分析機器製造業
- 2736 試験機製造業
- 2737 測量機械器具製造業
- 2738 理化学機械器具製造業
- 2739 その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・
理化学機械器具製造業
- 274 医療用機械器具・医療用品製造業
 - 2741 医療用機械器具製造業
 - 2742 歯科用機械器具製造業
 - 2743 医療用品製造業（動物用医療機械器具を含む）
 - 2744 歯科材料製造業
- 275 光学機械器具・レンズ製造業
 - 2751 顕微鏡・望遠鏡等製造業
 - 2752 写真機・映画用機械・同附属品製造業
 - 2753 光学機械用レンズ・プリズム製造業
- 276 武器製造業
 - 2761 武器製造業
- 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
 - 280 管理，補助的経済活動を行う事業所（28 電子部品・デバイス・電子回路
製造業）
 - 2800 主として管理事務を行う本社等
 - 2809 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 281 電子デバイス製造業
 - 2811 電子管製造業
 - 2812 光電変換素子製造業
 - 2813 半導体素子製造業（光電変換素子を除く）
 - 2814 集積回路製造業
 - 2815 液晶パネル・フラットパネル製造業
 - 282 電子部品製造業
 - 2821 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業
 - 2822 音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業
 - 2823 コネクタ・スイッチ・リレー製造業
 - 283 記録メディア製造業

- 2831 半導体メモリメディア製造業
- 2832 光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業
- 284 電子回路製造業
 - 2841 電子回路基板製造業
 - 2842 電子回路実装基板製造業
- 285 ユニット部品製造業
 - 2851 電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業
 - 2859 その他のユニット部品製造業
- 289 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
 - 2899 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 29 電気機械器具製造業
 - 290 管理，補助的経済活動を行う事業所（29 電気機械器具製造業）
 - 2900 主として管理事務を行う本社等
 - 2909 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 291 発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業
 - 2911 発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業
 - 2912 変圧器類製造業（電子機器用を除く）
 - 2913 電力開閉装置製造業
 - 2914 配電盤・電力制御装置製造業
 - 2915 配線器具・配線附属品製造業
 - 292 産業用電気機械器具製造業
 - 2921 電気溶接機製造業
 - 2922 内燃機関電装品製造業
 - 2929 その他の産業用電気機械器具製造業（車両用，船舶用を含む）
 - 293 民生用電気機械器具製造業
 - 2931 ちゅう房機器製造業
 - 2932 空調・住宅関連機器製造業
 - 2933 衣料衛生関連機器製造業
 - 2939 その他の民生用電気機械器具製造業
 - 294 電球・電気照明器具製造業
 - 2941 電球製造業
 - 2942 電気照明器具製造業
 - 295 電池製造業
 - 2951 蓄電池製造業
 - 2952 一次電池（乾電池，湿電池）製造業
 - 296 電子応用装置製造業

- 2961 線装置製造業
- 2962 医療用電子応用装置製造業
- 2969 その他の電子応用装置製造業
- 297 電気計測器製造業
 - 2971 電気計測器製造業（別掲を除く）
 - 2972 工業計器製造業
 - 2973 医療用計測器製造業
- 299 その他の電気機械器具製造業
 - 2999 その他の電気機械器具製造業
- 30 情報通信機械器具製造業
 - 300 管理，補助的経済活動を行う事業所（30 情報通信機械器具製造業）
 - 3000 主として管理事務を行う本社等
 - 3009 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 301 通信機械器具・同関連機械器具製造業
 - 3011 有線通信機械器具製造業
 - 3012 携帯電話機・PHS電話機製造業
 - 3013 無線通信機械器具製造業
 - 3014 ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
 - 3015 交通信号保安装置製造業
 - 3019 その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業
 - 302 映像・音響機械器具製造業
 - 3021 ビデオ機器製造業
 - 3022 デジタルカメラ製造業
 - 3023 電気音響機械器具製造業
 - 303 電子計算機・同附属装置製造業
 - 3031 電子計算機製造業（パーソナルコンピュータを除く）
 - 3032 パーソナルコンピュータ製造業
 - 3033 外部記憶装置製造業
 - 3034 印刷装置製造業
 - 3035 表示装置製造業
 - 3039 その他の附属装置製造業
- 31 輸送用機械器具製造業
 - 310 管理，補助的経済活動を行う事業所（31 輸送用機械器具製造業）
 - 3100 主として管理事務を行う本社等
 - 3109 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 311 自動車・同附属品製造業

- 3111 自動車製造業（二輪自動車を含む）
- 3112 自動車車体・附随車製造業
- 3113 自動車部分品・附属品製造業
- 312 鉄道車両・同部分品製造業
 - 3121 鉄道車両製造業
 - 3122 鉄道車両用部分品製造業
- 313 船舶製造・修理業，船用機関製造業
 - 3131 船舶製造・修理業
 - 3132 船体ブロック製造業
 - 3133 舟艇製造・修理業
 - 3134 船用機関製造業
- 314 航空機・同附属品製造業
 - 3141 航空機製造業
 - 3142 航空機用原動機製造業
 - 3149 その他の航空機部分品・補助装置製造業
- 315 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
 - 3151 フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業
 - 3159 その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
- 319 その他の輸送用機械器具製造業
 - 3191 自転車・同部分品製造業
 - 3199 他に分類されない輸送用機械器具製造業
- 32 その他の製造業
 - 320 管理，補助的経済活動を行う事業所（32 その他の製造業）
 - 3200 主として管理事務を行う本社等
 - 3209 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 321 貴金属・宝石製品製造業
 - 3211 貴金属・宝石製装身具（ジュエリー）製品製造業
 - 3212 貴金属・宝石製装身具（ジュエリー）附属品・同材料加工業
 - 3219 その他の貴金属製品製造業
 - 322 装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業（貴金属・宝石製を除く）
 - 3221 装身具・装飾品製造業（貴金属・宝石製を除く）
 - 3222 造花・装飾用羽毛製造業
 - 3223 ボタン製造業
 - 3224 針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業
 - 3229 その他の装身具・装飾品製造業
 - 323 時計・同部分品製造業

- 3231 時計・同部分品製造業
- 324 楽器製造業
 - 3241 ピアノ製造業
 - 3249 その他の楽器・楽器部品・同材料製造業
- 325 がん具・運動用具製造業
 - 3251 娯楽用具・がん具製造業（人形を除く）
 - 3252 人形製造業
 - 3253 運動用具製造業
- 326 ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業
 - 3261 万年筆・ペン類・鉛筆製造業
 - 3262 毛筆・絵画用品製造業（鉛筆を除く）
 - 3269 その他の事務用品製造業
- 327 漆器製造業
 - 3271 漆器製造業
- 328 畳等生活雑貨製品製造業
 - 3281 麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業
 - 3282 畳製造業
 - 3283 うちわ・扇子・ちょうちん製造業
 - 3284 ほうき・ブラシ製造業
 - 3285 喫煙用具製造業（貴金属・宝石製を除く）
 - 3289 その他の生活雑貨製品製造業
- 329 他に分類されない製造業
 - 3291 煙火製造業
 - 3292 看板・標識機製造業
 - 3293 パレット製造業
 - 3294 モデル・模型製造業
 - 3295 工業用模型製造業
 - 3296 情報記録物製造業（新聞、書籍等の印刷物を除く）
 - 3297 眼鏡製造業（枠を含む）
 - 3299 他に分類されないその他の製造業

大分類 F 電気・ガス・熱供給・水道業

33 電気業

- 330 管理，補助的経済活動を行う事業所（33 電気業）

- 3300 主として管理事務を行う本社等
- 3309 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
- 331 電気業
 - 3311 発電所
 - 3312 変電所
- 34 ガス業
 - 340 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (34 ガス業)
 - 3400 主として管理事務を行う本社等
 - 3409 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 341 ガス業
 - 3411 ガス製造工場
 - 3412 ガス供給所
- 35 熱供給業
 - 350 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (35 熱供給業)
 - 3500 主として管理事務を行う本社等
 - 3509 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 351 熱供給業
 - 3511 熱供給業
- 36 水道業
 - 360 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (36 水道業)
 - 3600 主として管理事務を行う本社等
 - 3609 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 361 上水道業
 - 3611 上水道業
 - 362 工業用水道業
 - 3621 工業用水道業
 - 363 下水道業
 - 3631 下水道処理施設維持管理業
 - 3632 下水道管路施設維持管理業

大分類 G 情報通信業

- 37 通信業
 - 370 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (37 通信業)
 - 3700 主として管理事務を行う本社等

- 3709 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
- 371 固定電気通信業
 - 3711 地域電気通信業（有線放送電話業を除く）
 - 3712 長距離電気通信業
 - 3713 有線放送電話業
 - 3719 その他の固定電気通信業
- 372 移動電気通信業
 - 3721 移動電気通信業
- 373 電気通信に附帯するサービス業
 - 3731 電気通信に附帯するサービス業
- 38 放送業
 - 380 管理，補助的経済活動を行う事業所（38 放送業）
 - 3800 主として管理事務を行う本社等
 - 3809 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 381 公共放送業（有線放送業を除く）
 - 3811 公共放送業（有線放送業を除く）
 - 382 民間放送業（有線放送業を除く）
 - 3821 テレビジョン放送業（衛星放送業を除く）
 - 3822 ラジオ放送業（衛星放送業を除く）
 - 3823 衛星放送業
 - 3829 その他の民間放送業
 - 383 有線放送業
 - 3831 有線テレビジョン放送業
 - 3832 有線ラジオ放送業
- 39 情報サービス業
 - 390 管理，補助的経済活動を行う事業所（39 情報サービス業）
 - 3900 主として管理事務を行う本社等
 - 3909 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 391 ソフトウェア業
 - 3911 受託開発ソフトウェア業
 - 3912 組込みソフトウェア業
 - 3913 パッケージソフトウェア業
 - 3914 ゲームソフトウェア業
 - 392 情報処理・提供サービス業
 - 3921 情報処理サービス業
 - 3922 情報提供サービス業

- 3929 その他の情報処理・提供サービス業
- 40 インターネット附随サービス業
 - 400 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (40 インターネット附随サービス業)
 - 4000 主として管理事務を行う本社等
 - 4009 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 401 インターネット附随サービス業
 - 4011 ポータルサイト・サーバ運營業
 - 4012 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ
 - 4013 インターネット利用サポート業
- 41 映像・音声・文字情報制作業
 - 410 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (41 映像・音声・文字情報制作業)
 - 4100 主として管理事務を行う本社等
 - 4109 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 411 映像情報制作・配給業
 - 4111 映画・ビデオ制作業
(テレビジョン番組制作業, アニメーション制作業を除く)
 - 4112 テレビジョン番組制作業 (アニメーション制作業を除く)
 - 4113 アニメーション制作業
 - 4114 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
 - 412 音声情報制作業
 - 4121 レコード制作業
 - 4122 ラジオ番組制作業
 - 413 新聞業
 - 4131 新聞業
 - 414 出版業
 - 4141 出版業
 - 415 広告制作業
 - 4151 広告制作業
 - 416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
 - 4161 ニュース供給業
 - 4169 その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業

大分類 H 運輸業, 郵便業

- 42 鉄道業

- 420 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (42 鉄道業)
 - 4200 主として管理事務を行う本社等
 - 4209 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
- 421 鉄道業
 - 4211 普通鉄道業
 - 4212 軌道業
 - 4213 地下鉄道業
 - 4214 モノレール鉄道業 (地下鉄道業を除く)
 - 4215 案内軌条式鉄道業 (地下鉄道業を除く)
 - 4216 鋼索鉄道業
 - 4217 索道業
 - 4219 その他の鉄道業
- 43 道路旅客運送業
 - 430 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (43 道路旅客運送業)
 - 4300 主として管理事務を行う本社等
 - 4309 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 431 一般乗合旅客自動車運送業
 - 4311 一般乗合旅客自動車運送業
 - 432 一般乗用旅客自動車運送業
 - 4321 一般乗用旅客自動車運送業
 - 433 一般貸切旅客自動車運送業
 - 4331 一般貸切旅客自動車運送業
 - 439 その他の道路旅客運送業
 - 4391 特定旅客自動車運送業
 - 4399 他に分類されない道路旅客運送業
- 44 道路貨物運送業
 - 440 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (44 道路貨物運送業)
 - 4400 主として管理事務を行う本社等
 - 4409 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 441 一般貨物自動車運送業
 - 4411 一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)
 - 4412 特別積合せ貨物運送業
 - 442 特定貨物自動車運送業
 - 4421 特定貨物自動車運送業
 - 443 貨物軽自動車運送業
 - 4431 貨物軽自動車運送業

- 444 集配利用運送業
 - 4441 集配利用運送業
- 449 その他の道路貨物運送業
 - 4499 その他の道路貨物運送業
- 45 水運業
 - 450 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (45 水運業)
 - 4500 主として管理事務を行う本社等
 - 4509 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 451 外航海運業
 - 4511 外航旅客海運業
 - 4512 外航貨物海運業
 - 452 沿海海運業
 - 4521 沿海旅客海運業
 - 4522 沿海貨物海運業
 - 453 内陸水運業
 - 4531 港湾旅客海運業
 - 4532 河川水運業
 - 4533 湖沼水運業
 - 454 船舶貸渡業
 - 4541 船舶貸渡業 (内航船舶貸渡業を除く)
 - 4542 内航船舶貸渡業
- 46 航空運輸業
 - 460 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (46 航空運輸業)
 - 4600 主として管理事務を行う本社等
 - 4609 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 461 航空運送業
 - 4611 航空運送業
 - 462 航空機使用業 (航空運送業を除く)
 - 4621 航空機使用業 (航空運送業を除く)
- 47 倉庫業
 - 470 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (47 倉庫業)
 - 4700 主として管理事務を行う本社等
 - 4709 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 471 倉庫業 (冷蔵倉庫業を除く)
 - 4711 倉庫業 (冷蔵倉庫業を除く)
 - 472 冷蔵倉庫業

- 4721 冷蔵倉庫業
- 48 運輸に附帯するサービス業
 - 480 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (48 運輸に附帯するサービス業)
 - 4800 主として管理事務を行う本社等
 - 4809 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 481 港湾運送業
 - 4811 港湾運送業
 - 482 貨物運送取扱業 (集配利用運送業を除く)
 - 4821 利用運送業 (集配利用運送業を除く)
 - 4822 運送取次業
 - 483 運送代理店
 - 4831 運送代理店
 - 484 こん包業
 - 4841 こん包業 (組立こん包業を除く)
 - 4842 組立こん包業
 - 485 運輸施設提供業
 - 4851 鉄道施設提供業
 - 4852 道路運送固定施設業
 - 4853 自動車ターミナル業
 - 4854 貨物荷扱固定施設業
 - 4855 栈橋泊きよ業
 - 4856 飛行場業
 - 489 その他の運輸に附帯するサービス業
 - 4891 海運仲立業
 - 4899 他に分類されない運輸に附帯するサービス業
- 49 郵便業 (信書便事業を含む)
 - 490 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (49 郵便業)
 - 4901 管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 491 郵便業 (信書便事業を含む)
 - 4911 郵便業 (信書便事業を含む)

大分類 I 卸売業, 小売業

- 50 各種商品卸売業
 - 500 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (50 各種商品卸売業)

- 5000 主として管理事務を行う本社等
- 5008 自家用倉庫
- 5009 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
- 501 各種商品卸売業
 - 5011 各種商品卸売業 (従業者が常時 100 人以上のもの)
 - 5019 その他の各種商品卸売業
- 51 繊維・衣服等卸売業
 - 510 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (51 繊維・衣服等卸売業)
 - 5100 主として管理事務を行う本社等
 - 5108 自家用倉庫
 - 5109 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 511 繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く)
 - 5111 繊維原料卸売業
 - 5112 糸卸売業
 - 5113 織物卸売業 (室内装飾繊維品を除く)
 - 512 衣服卸売業
 - 5121 男子服卸売業
 - 5122 婦人・子供服卸売業
 - 5123 下着類卸売業
 - 5129 その他の衣服卸売業
 - 513 身の回り品卸売業
 - 5131 寝具類卸売業
 - 5132 靴・履物卸売業
 - 5133 かばん・袋物卸売業
 - 5139 その他の身の回り品卸売業
- 52 飲食料品卸売業
 - 520 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (52 飲食料品卸売業)
 - 5200 主として管理事務を行う本社等
 - 5208 自家用倉庫
 - 5209 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 521 農畜産物・水産物卸売業
 - 5211 米麦卸売業
 - 5212 雑穀・豆類卸売業
 - 5213 野菜卸売業
 - 5214 果実卸売業
 - 5215 食肉卸売業

- 5216 生鮮魚介卸売業
- 5219 その他の農畜産物・水産物卸売業
- 522 食料・飲料卸売業
 - 5221 砂糖・味そ・しょう油卸売業
 - 5222 酒類卸売業
 - 5223 乾物卸売業
 - 5224 菓子・パン類卸売業
 - 5225 飲料卸売業（別掲を除く）
 - 5226 茶類卸売業
 - 5227 牛乳・乳製品卸売業
 - 5229 その他の食料・飲料卸売業
- 53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
 - 530 管理，補助的経済活動を行う事業所（53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業）
 - 5300 主として管理事務を行う本社等
 - 5308 自家用倉庫
 - 5309 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 531 建築材料卸売業
 - 5311 木材・竹材卸売業
 - 5312 セメント卸売業
 - 5313 板ガラス卸売業
 - 5314 建築用金属製品卸売業（建築用金物を除く）
 - 5319 その他の建築材料卸売業
 - 532 化学製品卸売業
 - 5321 塗料卸売業
 - 5322 プラスチック卸売業
 - 5329 その他の化学製品卸売業
 - 533 石油・鉱物卸売業
 - 5331 石油卸売業
 - 5332 鉱物卸売業（石油を除く）
 - 534 鉄鋼製品卸売業
 - 5341 鉄鋼粗製品卸売業
 - 5342 鉄鋼一次製品卸売業
 - 5349 その他の鉄鋼製品卸売業
 - 535 非鉄金属卸売業
 - 5351 非鉄金属地金卸売業

- 5352 非鉄金属製品卸売業
- 536 再生資源卸売業
 - 5361 空瓶・空缶等空容器卸売業
 - 5362 鉄スクラップ卸売業
 - 5363 非鉄金属スクラップ卸売業
 - 5364 古紙卸売業
 - 5369 その他の再生資源卸売業
- 54 機械器具卸売業
 - 540 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (54 機械器具卸売業)
 - 5400 主として管理事務を行う本社等
 - 5408 自家用倉庫
 - 5409 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 541 産業機械器具卸売業
 - 5411 農業用機械器具卸売業
 - 5412 建設機械・鉱山機械卸売業
 - 5413 金属加工機械卸売業
 - 5414 事務用機械器具卸売業
 - 5419 その他の産業機械器具卸売業
 - 542 自動車卸売業
 - 5421 自動車卸売業 (二輪自動車を含む)
 - 5422 自動車部分品・附属品卸売業 (中古品を除く)
 - 5423 自動車中古部品卸売業
 - 543 電気機械器具卸売業
 - 5431 家庭用電気機械器具卸売業
 - 5432 電気機械器具卸売業 (家庭用電気機械器具を除く)
 - 549 その他の機械器具卸売業
 - 5491 輸送用機械器具卸売業 (自動車を除く)
 - 5492 計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業
 - 5493 医療用機械器具卸売業 (歯科用機械器具を含む)
- 55 その他の卸売業
 - 550 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (55 その他の卸売業)
 - 5500 主として管理事務を行う本社等
 - 5508 自家用倉庫
 - 5509 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 551 家具・建具・じゅう器等卸売業
 - 5511 家具・建具卸売業

- 5512 荒物卸売業
- 5513 畳卸売業
- 5514 室内装飾繊維品卸売業
- 5515 陶磁器・ガラス器卸売業
- 5519 その他のじゅう器卸売業
- 552 医薬品・化粧品等卸売業
 - 5521 医薬品卸売業
 - 5522 医療用品卸売業
 - 5523 化粧品卸売業
 - 5524 合成洗剤卸売業
- 553 紙・紙製品卸売業
 - 5531 紙卸売業
 - 5532 紙製品卸売業
- 559 他に分類されない卸売業
 - 5591 金物卸売業
 - 5592 肥料・飼料卸売業
 - 5593 スポーツ用品卸売業
 - 5594 娯楽用品・がん具卸売業
 - 5595 たばこ卸売業
 - 5596 ジュエリー製品卸売業
 - 5597 書籍・雑誌卸売業
 - 5598 代理商，仲立業
 - 5599 他に分類されないその他の卸売業
- 56 各種商品小売業
 - 560 管理，補助的経済活動を行う事業所（56 各種商品小売業）
 - 5600 主として管理事務を行う本社等
 - 5608 自家用倉庫
 - 5609 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 561 百貨店，総合スーパー
 - 5611 百貨店，総合スーパー
 - 569 その他の各種商品小売業（従業者が常時 50 人未満のもの）
 - 5699 その他の各種商品小売業（従業者が常時 50 人未満のもの）
- 57 織物・衣服・身の回り品小売業
 - 570 管理，補助的経済活動を行う事業所（57 織物・衣服・身の回り品小売業）
 - 5700 主として管理事務を行う本社等
 - 5708 自家用倉庫

- 5709 その他の管理，補助的經濟活動を行う事業所
- 571 呉服・服地・寝具小売業
 - 5711 呉服・服地小売業
 - 5712 寝具小売業
- 572 男子服小売業
 - 5721 男子服小売業
- 573 婦人・子供服小売業
 - 5731 婦人服小売業
 - 5732 子供服小売業
- 574 靴・履物小売業
 - 5741 靴小売業
 - 5742 履物小売業（靴を除く）
- 579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業
 - 5791 かばん・袋物小売業
 - 5792 下着類小売業
 - 5793 洋品雑貨・小間物小売業
 - 5799 他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業
- 58 飲食料品小売業
 - 580 管理，補助的經濟活動を行う事業所（58 飲食料品小売業）
 - 5800 主として管理事務を行う本社等
 - 5808 自家用倉庫
 - 5809 その他の管理，補助的經濟活動を行う事業所
 - 581 各種食料品小売業
 - 5811 各種食料品小売業
 - 582 野菜・果実小売業
 - 5821 野菜小売業
 - 5822 果実小売業
 - 583 食肉小売業
 - 5831 食肉小売業（卵，鳥肉を除く）
 - 5832 卵・鳥肉小売業
 - 584 鮮魚小売業
 - 5841 鮮魚小売業
 - 585 酒小売業
 - 5851 酒小売業
 - 586 菓子・パン小売業
 - 5861 菓子小売業（製造小売）

- 5862 菓子小売業（製造小売でないもの）
- 5863 パン小売業（製造小売）
- 5864 パン小売業（製造小売でないもの）
- 589 その他の飲食料品小売業
 - 5891 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）
 - 5892 牛乳小売業
 - 5893 飲料小売業（別掲を除く）
 - 5894 茶類小売業
 - 5895 料理品小売業
 - 5896 米穀類小売業
 - 5897 豆腐・かまぼこ等加工食品小売業
 - 5898 乾物小売業
 - 5899 他に分類されない飲食料品小売業
- 59 機械器具小売業
 - 590 管理，補助的経済活動を行う事業所（59 機械器具小売業）
 - 5900 主として管理事務を行う本社等
 - 5908 自家用倉庫
 - 5909 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 591 自動車小売業
 - 5911 自動車（新車）小売業
 - 5912 中古自動車小売業
 - 5913 自動車部分品・附属品小売業
 - 5914 二輪自動車小売業（原動機付自転車を含む）
 - 592 自転車小売業
 - 5921 自転車小売業
 - 593 機械器具小売業（自動車，自転車を除く）
 - 5931 電気機械器具小売業（中古品を除く）
 - 5932 電気事務機械器具小売業（中古品を除く）
 - 5933 中古電気製品小売業
 - 5939 その他の機械器具小売業
- 60 その他の小売業
 - 600 管理，補助的経済活動を行う事業所（60 その他の小売業）
 - 6000 主として管理事務を行う本社等
 - 6008 自家用倉庫
 - 6009 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 601 家具・建具・畳小売業

- 6011 家具小売業
- 6012 建具小売業
- 6013 畳小売業
- 6014 宗教用具小売業
- 602 じゅう器小売業
 - 6021 金物小売業
 - 6022 荒物小売業
 - 6023 陶磁器・ガラス器小売業
 - 6029 他に分類されないじゅう器小売業
- 603 医薬品・化粧品小売業
 - 6031 ドラッグストア
 - 6032 医薬品小売業（調剤薬局を除く）
 - 6033 調剤薬局
 - 6034 化粧品小売業
- 604 農耕用品小売業
 - 6041 農業用機械器具小売業
 - 6042 苗・種子小売業
 - 6043 肥料・飼料小売業
- 605 燃料小売業
 - 6051 ガソリンスタンド
 - 6052 燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）
- 606 書籍・文房具小売業
 - 6061 書籍・雑誌小売業（古本を除く）
 - 6062 古本小売業
 - 6063 新聞小売業
 - 6064 紙・文房具小売業
- 607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
 - 6071 スポーツ用品小売業
 - 6072 がん具・娯楽用品小売業
 - 6073 楽器小売業
- 608 写真機・時計・眼鏡小売業
 - 6081 写真機・写真材料小売業
 - 6082 時計・眼鏡・光学機械小売業
- 609 他に分類されない小売業
 - 6091 ホームセンター
 - 6092 たばこ・喫煙具専門小売業

- 6093 花・植木小売業
- 6094 建築材料小売業
- 6095 ジュエリー製品小売業
- 6096 ペット・ペット用品小売業
- 6097 骨とう品小売業
- 6098 中古品小売業（骨とう品を除く）
- 6099 他に分類されないその他の小売業
- 61 無店舗小売業
 - 610 管理，補助的経済活動を行う事業所（61 無店舗小売業）
 - 6100 主として管理事務を行う本社等
 - 6108 自家用倉庫
 - 6109 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 611 通信販売・訪問販売小売業
 - 6111 無店舗小売業（各種商品小売）
 - 6112 無店舗小売業（織物・衣服・身の回り品小売）
 - 6113 無店舗小売業（飲食料品小売）
 - 6114 無店舗小売業（機械器具小売）
 - 6119 無店舗小売業（その他の小売）
 - 612 自動販売機による小売業
 - 6121 自動販売機による小売業
 - 619 その他の無店舗小売業
 - 6199 その他の無店舗小売業

大分類 J 金融業，保険業

- 62 銀行業
 - 620 管理，補助的経済活動を行う事業所（62 銀行業）
 - 6200 主として管理事務を行う本社等
 - 6209 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 621 中央銀行
 - 6211 中央銀行
 - 622 銀行（中央銀行を除く）
 - 6221 普通銀行
 - 6222 郵便貯金銀行
 - 6223 信託銀行

- 6229 その他の銀行
- 63 協同組織金融業
 - 630 管理，補助的経済活動を行う事業所（63 協同組織金融業）
 - 6300 主として管理事務を行う本社等
 - 6309 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 631 中小企業等金融業
 - 6311 信用金庫・同連合会
 - 6312 信用協同組合・同連合会
 - 6313 商工組合中央金庫
 - 6314 労働金庫・同連合会
 - 632 農林水産金融業
 - 6321 農林中央金庫
 - 6322 信用農業協同組合連合会
 - 6323 信用漁業協同組合連合会，信用水産加工業協同組合連合会
 - 6324 農業協同組合
 - 6325 漁業協同組合，水産加工業協同組合
- 64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関
 - 640 管理，補助的経済活動を行う事業所
（64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関）
 - 6400 主として管理事務を行う本社等
 - 6409 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 641 貸金業
 - 6411 消費者向け貸金業
 - 6412 事業者向け貸金業
 - 642 質屋
 - 6421 質屋
 - 643 クレジットカード業，割賦金融業
 - 6431 クレジットカード業
 - 6432 割賦金融業
 - 649 その他の非預金信用機関
 - 6491 政府関係金融機関
 - 6492 住宅専門金融業
 - 6493 証券金融業
 - 6499 他に分類されない非預金信用機関
- 65 金融商品取引業，商品先物取引業
 - 650 管理，補助的経済活動を行う事業所（65 金融商品取引業，商品先物取引

業)

- 6500 主として管理事務を行う本社等
- 6509 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
- 651 金融商品取引業
 - 6511 金融商品取引業
(投資助言・代理・運用業, 補助的金融商品取引業を除く)
 - 6512 投資助言・代理業
 - 6513 投資運用業
 - 6514 補助的金融商品取引業
- 652 商品先物取引業, 商品投資業
 - 6521 国内市場商品先物取引業
 - 6522 商品投資業
 - 6529 その他の商品先物取引業, 商品投資業
- 66 補助的金融業等
 - 660 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (66 補助的金融業等)
 - 6600 主として管理事務を行う本社等
 - 6609 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 661 補助的金融業, 金融附帯業
 - 6611 短資業
 - 6612 手形交換所
 - 6613 両替業
 - 6614 信用保証機関
 - 6615 信用保証再保険機関
 - 6616 預・貯金等保険機関
 - 6617 金融商品取引所
 - 6618 商品取引所
 - 6619 その他の補助的金融業, 金融附帯業
 - 662 信託業
 - 6621 運用型信託業
 - 6622 管理型信託業
 - 663 金融代理業
 - 6631 金融商品仲介業
 - 6632 信託契約代理業
 - 6639 その他の金融代理業
- 67 保険業 (保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
 - 670 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (67 保険業)

- 6700 主として管理事務を行う本社等
- 6709 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
- 671 生命保険業
 - 6711 生命保険業（郵便保険業，生命保険再保険業を除く）
 - 6712 郵便保険業
 - 6713 生命保険再保険業
 - 6719 その他の生命保険業
- 672 損害保険業
 - 6721 損害保険業（損害保険再保険業を除く）
 - 6722 損害保険再保険業
 - 6729 その他の損害保険業
- 673 共済事業・少額短期保険業
 - 6731 共済事業（各種災害補償法によるもの）
 - 6732 共済事業（各種協同組合法等によるもの）
 - 6733 少額短期保険業
- 674 保険媒介代理業
 - 6741 生命保険媒介業
 - 6742 損害保険代理業
 - 6743 共済事業媒介代理業・少額短期保険代理業
- 675 保険サービス業
 - 6751 保険料率算出団体
 - 6752 損害査定業
 - 6759 その他の保険サービス業

大分類 K 不動産業，物品賃貸業

- 68 不動産取引業
 - 680 管理，補助的経済活動を行う事業所（68 不動産取引業）
 - 6800 主として管理事務を行う本社等
 - 6809 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 681 建物売買業，土地売買業
 - 6811 建物売買業
 - 6812 土地売買業
 - 682 不動産代理業・仲介業
 - 6821 不動産代理業・仲介業

- 69 不動産賃貸業・管理業
 - 690 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (69 不動産賃貸業・管理業)
 - 6900 主として管理事務を行う本社等
 - 6909 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 691 不動産賃貸業 (貸家業, 貸間業を除く)
 - 6911 貸事務所業
 - 6912 土地賃貸業
 - 6919 その他の不動産賃貸業
 - 692 貸家業, 貸間業
 - 6921 貸家業
 - 6922 貸間業
 - 693 駐車場業
 - 6931 駐車場業
 - 694 不動産管理業
 - 6941 不動産管理業
- 70 物品賃貸業
 - 700 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (70 物品賃貸業)
 - 7000 主として管理事務を行う本社等
 - 7009 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 701 各種物品賃貸業
 - 7011 総合リース業
 - 7019 その他の各種物品賃貸業
 - 702 産業用機械器具賃貸業
 - 7021 産業用機械器具賃貸業 (建設機械器具を除く)
 - 7022 建設機械器具賃貸業
 - 703 事務用機械器具賃貸業
 - 7031 事務用機械器具賃貸業 (電子計算機を除く)
 - 7032 電子計算機・同関連機器賃貸業
 - 704 自動車賃貸業
 - 7041 自動車賃貸業
 - 705 スポーツ・娯楽用品賃貸業
 - 7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業
 - 709 その他の物品賃貸業
 - 7091 映画・演劇用品賃貸業
 - 7092 音楽・映像記録物賃貸業 (別掲を除く)
 - 7093 貸衣しょう業 (別掲を除く)

7099 他に分類されない物品賃貸業

大分類 L 学術研究, 専門・技術サービス業

- 71 学術・開発研究機関
 - 710 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (71 学術・開発研究機関)
 - 7101 管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 711 自然科学研究所
 - 7111 理学研究所
 - 7112 工学研究所
 - 7113 農学研究所
 - 7114 医学・薬学研究所
 - 712 人文・社会科学研究所
 - 7121 人文・社会科学研究所
- 72 専門サービス業 (他に分類されないもの)
 - 720 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (72 専門サービス業)
 - 7201 管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 721 法律事務所, 特許事務所
 - 7211 法律事務所
 - 7212 特許事務所
 - 722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所
 - 7221 公証人役場, 司法書士事務所
 - 7222 土地家屋調査士事務所
 - 723 行政書士事務所
 - 7231 行政書士事務所
 - 724 公認会計士事務所, 税理士事務所
 - 7241 公認会計士事務所
 - 7242 税理士事務所
 - 725 社会保険労務士事務所
 - 7251 社会保険労務士事務所
 - 726 デザイン業
 - 7261 デザイン業
 - 727 著述・芸術家業
 - 7271 著述家業
 - 7272 芸術家業

- 728 経営コンサルタント業， 純粋持株会社
 - 7281 経営コンサルタント業
 - 7282 純粋持株会社
- 729 その他の専門サービス業
 - 7291 興信所
 - 7292 翻訳業（著述家業を除く）
 - 7293 通訳業， 通訳案内業
 - 7294 不動産鑑定業
 - 7299 他に分類されない専門サービス業
- 73 広告業
 - 730 管理， 補助的経済活動を行う事業所（73 広告業）
 - 7300 主として管理事務を行う本社等
 - 7309 その他の管理， 補助的経済活動を行う事業所
 - 731 広告業
 - 7311 広告業
- 74 技術サービス業（他に分類されないもの）
 - 740 管理， 補助的経済活動を行う事業所（74 技術サービス業）
 - 7401 管理， 補助的経済活動を行う事業所
 - 741 獣医業
 - 7411 獣医業
 - 742 土木建築サービス業
 - 7421 建築設計業
 - 7422 測量業
 - 7429 その他の土木建築サービス業
 - 743 機械設計業
 - 7431 機械設計業
 - 744 商品・非破壊検査業
 - 7441 商品検査業
 - 7442 非破壊検査業
 - 745 計量証明業
 - 7451 一般計量証明業
 - 7452 環境計量証明業
 - 7459 その他の計量証明業
 - 746 写真業
 - 7461 写真業（商業写真業を除く）
 - 7462 商業写真業

- 749 その他の技術サービス業
 - 7499 その他の技術サービス業

大分類 M 宿泊業, 飲食サービス業

- 75 宿泊業
 - 750 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (75 宿泊業)
 - 7500 主として管理事務を行う本社等
 - 7509 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 751 旅館, ホテル
 - 7511 旅館, ホテル
 - 752 簡易宿所
 - 7521 簡易宿所
 - 753 下宿業
 - 7531 下宿業
 - 759 その他の宿泊業
 - 7591 会社・団体の宿泊所
 - 7592 リゾートクラブ
 - 7599 他に分類されない宿泊業
- 76 飲食店
 - 760 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (76 飲食店)
 - 7600 主として管理事務を行う本社等
 - 7609 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 761 食堂, レストラン (専門料理店を除く)
 - 7611 食堂, レストラン (専門料理店を除く)
 - 762 専門料理店
 - 7621 日本料理店
 - 7622 料亭
 - 7623 中華料理店
 - 7624 ラーメン店
 - 7625 焼肉店
 - 7629 その他の専門料理店
 - 763 そば・うどん店
 - 7631 そば・うどん店
 - 764 すし店

- 7641 すし店
- 765 酒場, ビヤホール
 - 7651 酒場, ビヤホール
- 766 バー, キャバレー, ナイトクラブ
 - 7661 バー, キャバレー, ナイトクラブ
- 767 喫茶店
 - 7671 喫茶店
- 769 その他の飲食店
 - 7691 ハンバーガー店
 - 7692 お好み焼き・焼きそば・たこ焼店
 - 7699 他に分類されないその他の飲食店
- 77 持ち帰り・配達飲食サービス業
 - 770 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (77 持ち帰り・配達飲食サービス業)
 - 7700 主として管理事務を行う本社等
 - 7709 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 771 持ち帰り飲食サービス業
 - 7711 持ち帰り飲食サービス業
 - 772 配達飲食サービス業
 - 7721 配達飲食サービス業

大分類 N 生活関連サービス業, 娯楽業

- 78 洗濯・理容・美容・浴場業
 - 780 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (78 洗濯・理容・美容・浴場業)
 - 7800 主として管理事務を行う本社等
 - 7809 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 781 洗濯業
 - 7811 普通洗濯業
 - 7812 洗濯物取次業
 - 7813 リネンサプライ業
 - 782 理容業
 - 7821 理容業
 - 783 美容業
 - 7831 美容業
 - 784 一般公衆浴場業

- 7841 一般公衆浴場業
- 785 その他の公衆浴場業
 - 7851 その他の公衆浴場業
- 789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業
 - 7891 洗張・染物業
 - 7892 エステティック業
 - 7899 他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
- 79 その他の生活関連サービス業
 - 790 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (79 その他の生活関連サービス業)
 - 7900 主として管理事務を行う本社等
 - 7909 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 791 旅行業
 - 7911 旅行業(旅行業者代理業を除く)
 - 7912 旅行業者代理業
 - 792 家事サービス業
 - 7921 家事サービス業 (住込みのもの)
 - 7922 家事サービス業 (住込みでないもの)
 - 793 衣服裁縫修理業
 - 7931 衣服裁縫修理業
 - 794 物品預り業
 - 7941 物品預り業
 - 795 火葬・墓地管理業
 - 7951 火葬業
 - 7952 墓地管理業
 - 796 冠婚葬祭業
 - 7961 葬儀業
 - 7962 結婚式場業
 - 7963 冠婚葬祭互助会
 - 799 他に分類されない生活関連サービス業
 - 7991 食品貸加工業
 - 7992 結婚相談業, 結婚式場紹介業
 - 7993 写真現像・焼付業
 - 7999 他に分類されないその他の生活関連サービス業
- 80 娯楽業
 - 800 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (80 娯楽業)
 - 8000 主として管理事務を行う本社等

- 8009 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
- 801 映画館
 - 8011 映画館
- 802 興行場 (別掲を除く), 興行団
 - 8021 劇場
 - 8022 興行場
 - 8023 劇団
 - 8024 楽団, 舞踏団
 - 8025 演芸・スポーツ等興行団
- 803 競輪・競馬等の競走場, 競技団
 - 8031 競輪場
 - 8032 競馬場
 - 8033 自動車・モータボートの競走場
 - 8034 競輪競技団
 - 8035 競馬競技団
 - 8036 自動車・モータボートの競技団
- 804 スポーツ施設提供業
 - 8041 スポーツ施設提供業 (別掲を除く)
 - 8042 体育館
 - 8043 ゴルフ場
 - 8044 ゴルフ練習場
 - 8045 ボウリング場
 - 8046 テニス場
 - 8047 バッティング・テニス練習場
 - 8048 フィットネスクラブ
- 805 公園, 遊園地
 - 8051 公園
 - 8052 遊園地 (テーマパークを除く)
 - 8053 テーマパーク
- 806 遊戯場
 - 8061 ビリヤード場
 - 8062 囲碁・将棋所
 - 8063 マージャンクラブ
 - 8064 パチンコホール
 - 8065 ゲームセンター
 - 8069 その他の遊戯場

- 809 その他の娯楽業
 - 8091 ダンスホール
 - 8092 マリーナ業
 - 8093 遊漁船業
 - 8094 芸ぎ業
 - 8095 カラオケボックス業
 - 8096 娯楽に附帯するサービス業
 - 8099 他に分類されない娯楽業

大分類 O 教育, 学習支援業

- 81 学校教育
 - 810 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (81 学校教育)
 - 8101 管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 811 幼稚園
 - 8111 幼稚園
 - 812 小学校
 - 8121 小学校
 - 813 中学校
 - 8131 中学校
 - 814 高等学校, 中等教育学校
 - 8141 高等学校
 - 8142 中等教育学校
 - 815 特別支援学校
 - 8151 特別支援学校
 - 816 高等教育機関
 - 8161 大学
 - 8162 短期大学
 - 8163 高等専門学校
 - 817 専修学校, 各種学校
 - 8171 専修学校
 - 8172 各種学校
 - 818 学校教育支援機関
 - 8181 学校教育支援機関
- 82 その他の教育, 学習支援業

- 820 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (82 その他の教育, 学習支援業)
 - 8200 主として管理事務を行う本社等
 - 8209 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
- 821 社会教育
 - 8211 公民館
 - 8212 図書館
 - 8213 博物館, 美術館
 - 8214 動物園, 植物園, 水族館
 - 8215 青少年教育施設
 - 8216 社会通信教育
 - 8219 その他の社会教育
- 822 職業・教育支援施設
 - 8221 職員教育施設・支援業
 - 8222 職業訓練施設
 - 8229 その他の職業・教育支援施設
- 823 学習塾
 - 8231 学習塾
- 824 教養・技能教授業
 - 8241 音楽教授業
 - 8242 書道教授業
 - 8243 生花・茶道教授業
 - 8244 そろばん教授業
 - 8245 外国語会話教授業
 - 8246 スポーツ・健康教授業
 - 8249 その他の教養・技能教授業
- 829 他に分類されない教育, 学習支援業
 - 8299 他に分類されない教育, 学習支援業

大分類 P 医療, 福祉

- 83 医療業
 - 830 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (83 医療業)
 - 8300 主として管理事務を行う本社等
 - 8309 その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
 - 831 病院

- 8311 一般病院
- 8312 精神科病院
- 832 一般診療所
 - 8321 有床診療所
 - 8322 無床診療所
- 833 歯科診療所
 - 8331 歯科診療所
- 834 助産・看護業
 - 8341 助産所
 - 8342 看護業
- 835 療術業
 - 8351 あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
 - 8359 その他の療術業
- 836 医療に附帯するサービス業
 - 8361 歯科技工所
 - 8369 その他の医療に附帯するサービス業
- 84 保健衛生
 - 840 管理，補助的経済活動を行う事業所（84 保健衛生）
 - 8400 主として管理事務を行う本社等
 - 8409 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 841 保健所
 - 8411 保健所
 - 842 健康相談施設
 - 8421 結核健康相談施設
 - 8422 精神保健相談施設
 - 8423 母子健康相談施設
 - 8429 その他の健康相談施設
 - 849 その他の保健衛生
 - 8491 検疫所（動物検疫所，植物防疫所を除く）
 - 8492 検査業
 - 8493 消毒業
 - 8499 他に分類されない保健衛生
- 85 社会保険・社会福祉・介護事業
 - 850 管理，補助的経済活動を行う事業所（85 社会保険・社会福祉・介護事業）
 - 8500 主として管理事務を行う本社等
 - 8509 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所

- 851 社会保険事業団体
 - 8511 社会保険事業団体
- 852 福祉事務所
 - 8521 福祉事務所
- 853 児童福祉事業
 - 8531 保育所
 - 8539 その他の児童福祉事業
- 854 老人福祉・介護事業
 - 8541 特別養護老人ホーム
 - 8542 介護老人保健施設
 - 8543 通所・短期入所介護事業
 - 8544 訪問介護事業
 - 8545 認知症老人グループホーム
 - 8546 有料老人ホーム
 - 8549 その他の老人福祉・介護事業
- 855 障害者福祉事業
 - 8551 居住支援事業
 - 8559 その他の障害者福祉事業
- 859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業
 - 8591 更生保護事業
 - 8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業

大分類 Q 複合サービス事業

- 86 郵便局
 - 860 管理，補助的経済活動を行う事業所（86 郵便局）
 - 8601 管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 861 郵便局
 - 8611 郵便局
 - 862 郵便局受託業
 - 8621 簡易郵便局
 - 8629 その他の郵便局受託業
- 87 協同組合（他に分類されないもの）
 - 870 管理，補助的経済活動を行う事業所（87 協同組合）
 - 8701 管理，補助的経済活動を行う事業所

- 871 農林水産業協同組合（他に分類されないもの）
 - 8711 農業協同組合（他に分類されないもの）
 - 8712 漁業協同組合（他に分類されないもの）
 - 8713 水産加工業協同組合（他に分類されないもの）
 - 8714 森林組合（他に分類されないもの）
- 872 事業協同組合（他に分類されないもの）
 - 8721 事業協同組合（他に分類されないもの）

大分類 R サービス業（他に分類されないもの）

- 88 廃棄物処理業
 - 880 管理，補助的経済活動を行う事業所（88 廃棄物処理業）
 - 8800 主として管理事務を行う本社等
 - 8809 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 881 一般廃棄物処理業
 - 8811 し尿収集運搬業
 - 8812 し尿処分業
 - 8813 浄化槽清掃業
 - 8814 浄化槽保守点検業
 - 8815 ごみ収集運搬業
 - 8816 ごみ処分業
 - 8817 清掃事務所
 - 882 産業廃棄物処理業
 - 8821 産業廃棄物収集運搬業
 - 8822 産業廃棄物処分業
 - 8823 特別管理産業廃棄物収集運搬業
 - 8824 特別管理産業廃棄物処分業
 - 889 その他の廃棄物処理業
 - 8891 死亡獣畜取扱業
 - 8899 他に分類されない廃棄物処理業
- 89 自動車整備業
 - 890 管理，補助的経済活動を行う事業所（89 廃棄物処理業）
 - 8901 管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 891 自動車整備業
 - 8911 自動車一般整備業

- 8919 その他の自動車整備業
- 90 機械等修理業（別掲を除く）
 - 900 管理，補助的経済活動を行う事業所（90 機械等修理業）
 - 9000 主として管理事務を行う本社等
 - 9009 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 901 機械修理業（電気機械器具を除く）
 - 9011 一般機械修理業（建設・鉱山機械を除く）
 - 9012 建設・鉱山機械整備業
 - 902 電気機械器具修理業
 - 9021 電気機械器具修理業
 - 903 表具業
 - 9031 表具業
 - 909 その他の修理業
 - 9091 家具修理業
 - 9092 時計修理業
 - 9093 履物修理業
 - 9094 かじ業
 - 9099 他に分類されない修理業
- 91 職業紹介・労働者派遣業
 - 910 管理，補助的経済活動を行う事業所（91 職業紹介・労働者派遣業）
 - 9100 主として管理事務を行う本社等
 - 9109 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 911 職業紹介業
 - 9111 職業紹介業
 - 912 労働者派遣業
 - 9121 労働者派遣業
- 92 その他の事業サービス業
 - 920 管理，補助的経済活動を行う事業所（92 その他の事業サービス業）
 - 9200 主として管理事務を行う本社等
 - 9209 その他の管理，補助的経済活動を行う事業所
 - 921 速記・ワープロ入力・複写業
 - 9211 速記・ワープロ入力業
 - 9212 複写業
 - 922 建物サービス業
 - 9221 ビルメンテナンス業
 - 9229 その他の建物サービス業

- 923 警備業
 - 9231 警備業
- 929 他に分類されない事業サービス業
 - 9291 ディ스플레이業
 - 9292 産業用設備洗浄業
 - 9293 看板書き業
 - 9299 他に分類されないその他の事業サービス業
- 93 政治・経済・文化団体
 - 931 経済団体
 - 9311 実業団体
 - 9312 同業団体
 - 932 労働団体
 - 9321 労働団体
 - 933 学術・文化団体
 - 9331 学術団体
 - 9332 文化団体
 - 934 政治団体
 - 9341 政治団体
 - 939 他に分類されない非営利的団体
 - 9399 他に分類されない非営利的団体
- 94 宗教
 - 941 神道系宗教
 - 9411 神社, 神道教会
 - 9412 教派事務所
 - 942 仏教系宗教
 - 9421 寺院, 仏教教会
 - 9422 宗派事務所
 - 943 キリスト教系宗教
 - 9431 キリスト教教会, 修道院
 - 9432 教団事務所
 - 949 その他の宗教
 - 9491 その他の宗教の教会
 - 9499 その他の宗教の教団事務所
- 95 その他のサービス業
 - 950 管理, 補助的経済活動を行う事業所 (95 その他のサービス業)
 - 9501 管理, 補助的経済活動を行う事業所

- 951 集会場
 - 9511 集会場
- 952 と畜場
 - 9521 と畜場
- 959 他に分類されないサービス業
 - 9599 他に分類されないサービス業
- 96 外国公務
 - 961 外国公館
 - 9611 外国公館
 - 969 その他の外国公務
 - 9699 その他の外国公務

大分類 S 公務（他に分類されるものを除く）

- 97 国家公務
 - 971 立法機関
 - 9711 立法機関
 - 972 司法機関
 - 9721 司法機関
 - 973 行政機関
 - 9731 行政機関
- 98 地方公務
 - 981 都道府県機関
 - 9811 都道府県機関
 - 982 市町村機関
 - 9821 市町村機関

大分類 T 分類不能の産業

- 99 分類不能の産業
 - 999 分類不能の産業
 - 9999 分類不能の産業